

令和5年度

千歳市決算等審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

千歳市監査委員

総 目 次

千歳市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見・・・	5
千歳市公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	95
千歳市水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	103
千歳市下水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	137
千歳市病院事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	167

(注記)

- 1 文中及び表中の金額は、原則として各計数ごとに百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。また、比率については、小数点第2位以下を四捨五入し、第1位まで表示している。そのため、表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。
- 2 比率等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」・・・該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (2) 「-」・・・該当数値がないもの又は比較不能なもの。

一般会計・特別会計

基金運用状況

千 監 査 第 5 6 号
令和 6 年 9 月 9 日

千歳市長 横 田 隆 一 様

千歳市監査委員 澤 田 徹

千歳市監査委員 山 口 康 弘

令和 5 年度千歳市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度千歳市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の概要	11
第 2	審査の結果	11
1	決算の状況	13
(1)	一般会計及び特別会計の決算	13
ア	総計決算	13
イ	純計決算	14
(2)	財政諸比率等	14
ア	財政力指数	14
イ	経常一般財源比率	15
ウ	経常収支比率	16
エ	実質収支比率	17
オ	基金現在高	17
カ	市債の状況	18
キ	債務負担行為額	19
2	一般会計	20
(1)	決算の概要	20
(2)	予算の執行状況	20
(3)	歳入及び歳出の構成	20
ア	歳入の構成	20
イ	歳出の構成	21
(4)	歳入の状況	22
ア	概要	22
イ	収入未済額	23
ウ	不納欠損額	24
第 1 款	市税	25
第 2 款	地方譲与税	33
第 3 款	利子割交付金	34
第 4 款	配当割交付金	34
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	34
第 6 款	法人事業税交付金	35
第 7 款	地方消費税交付金	35
第 8 款	ゴルフ場利用税交付金	35
第 9 款	環境性能割交付金	36
第 10 款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	36

第11款	地方特例交付金	36
第12款	地方交付税	37
第13款	交通安全対策特別交付金	37
第14款	分担金及び負担金	38
第15款	使用料及び手数料	39
第16款	国庫支出金	41
第17款	道支出金	42
第18款	財産収入	43
第19款	寄附金	43
第20款	繰入金	44
第21款	繰越金	46
第22款	諸収入	46
第23款	市債	48
第24款	自動車取得税交付金	49
(5)	歳出の状況	50
ア	概要	50
イ	人件費及びその他経費	51
ウ	不用額	51
第1款	議会費	52
第2款	総務費	52
第3款	民生費	53
第4款	衛生費	54
第5款	労働費	54
第6款	農林水産業費	55
第7款	商工費	55
第8款	土木費	56
第9款	消防費	56
第10款	教育費	57
第11款	公債費	58
第12款	諸支出金	58
第13款	職員費	59
第14款	予備費	60
第15款	災害復旧費	60
3	特別会計	61
(1)	決算の概要	61
(2)	予算の執行状況	61

国民健康保険特別会計	62
土地取得事業特別会計	66
公設地方卸売市場事業特別会計	68
霊園事業特別会計	70
介護保険特別会計	72
後期高齢者医療特別会計	74
4 基金の運用状況	76
5 実質収支に関する調書	78
6 財産に関する調書	78
7 総括	79
※ 資料	83
(1) 令和5年度各会計歳入歳出決算総括表	84
(2) 一般会計財源別年度別比較表	86
(3) 一般会計歳入款別年度別比較表	88
(4) 一般会計歳出款別年度別比較表	88
(5) 令和4年度道内各市普通会計決算状況一覧表	90

第1 審査の概要

(1) 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

(2) 審査の対象

令和5年度千歳市一般会計歳入歳出決算

令和5年度千歳市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度千歳市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度千歳市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度千歳市霊園事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度千歳市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度千歳市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

基金の運用状況

決算附属書類（事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）

(3) 審査の着眼点及び実施内容

決算の審査に当たっては、市長から提出された決算書等が関係法令に準拠して作成されているか、決算計数の正確性、事務執行の適法性等について検証するため、決算書及び証拠書類との照合等の手続により、千歳市監査基準に準拠して実施した。また、これに併せ、予算執行の適否及び実績を確認するため計数の分析を行い、合理的な執行がなされたかについて基金の運用状況を含め審査を実施した。

なお、所管の現金及び預金については、毎月行っている現金出納検査において確認しているため、その検証は除外した。

(4) 審査の実施場所及び日程

場所：監査事務局

日程：令和6年7月12日から8月21日まで

(5) 審査を実施した委員

監査委員 澤 田 徹

監査委員 山 口 康 弘

第2 審査の結果

前項の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類は、計数が正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われていると認められた。

審査結果の概要と意見は、次に述べるとおりである。

1 決算の状況

(1) 一般会計及び特別会計の決算

ア 総計決算

令和5年度の最終の予算総額は75,574,965,000円で前年度に比べ2.3%、決算は歳入総額が72,570,615,349円で前年度に比べ4.3%、歳出総額が69,469,554,633円で前年度に比べ2.4%それぞれ増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は3,101,060,716円で、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源510,223,000円を差し引いた実質収支額は2,590,837,716円の黒字となっている。

なお、一般会計と特別会計を合わせた執行率は、歳入が96.0%で前年度に比べ1.9ポイント、歳出が91.9%で前年度に比べ0.1ポイントそれぞれ上昇している。

決算収支状況（総括）

(単位:円・%)

区 分	年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 総 額 a		75,574,965,000	73,885,450,000	1,689,515,000	2.3
一 般 会 計		60,336,098,000	58,804,993,000	1,531,105,000	2.6
特 別 会 計		15,238,867,000	15,080,457,000	158,410,000	1.1
歳 入 総 額 b		72,570,615,349	69,558,741,810	3,011,873,539	4.3
一 般 会 計		57,628,413,724	54,866,826,006	2,761,587,718	5.0
特 別 会 計		14,942,201,625	14,691,915,804	250,285,821	1.7
歳 入 執 行 率 b/a		96.0	94.1	1.9	-
一 般 会 計		95.5	93.3	2.2	-
特 別 会 計		98.1	97.4	0.7	-
歳 出 総 額 c		69,469,554,633	67,844,158,961	1,625,395,672	2.4
一 般 会 計		54,590,145,235	53,211,942,457	1,378,202,778	2.6
特 別 会 計		14,879,409,398	14,632,216,504	247,192,894	1.7
歳 出 執 行 率 c/a		91.9	91.8	0.1	-
一 般 会 計		90.5	90.5	0.0	-
特 別 会 計		97.6	97.0	0.6	-
形 式 収 支 額 d(b-c)		3,101,060,716	1,714,582,849	1,386,477,867	80.9
一 般 会 計		3,038,268,489	1,654,883,549	1,383,384,940	83.6
特 別 会 計		62,792,227	59,699,300	3,092,927	5.2
翌年度へ繰り越すべき財源 e		510,223,000	910,276,000	△ 400,053,000	△ 43.9
一 般 会 計		510,223,000	910,276,000	△ 400,053,000	△ 43.9
特 別 会 計		0	0	0	-
実 質 収 支 額 d-e		2,590,837,716	804,306,849	1,786,530,867	222.1
一 般 会 計		2,528,045,489	744,607,549	1,783,437,940	239.5
特 別 会 計		62,792,227	59,699,300	3,092,927	5.2

イ 純計決算

一般会計から各特別会計への繰出金2,031,215,293円の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

純計決算額

(単位:円・%)

区 分	年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額	a	70,539,400,056	67,599,753,588	2,939,646,468	4.3
一 般 会 計		57,628,413,724	54,866,826,006	2,761,587,718	5.0
特 別 会 計		12,910,986,332	12,732,927,582	178,058,750	1.4
歳 出 総 額	b	67,438,339,340	65,885,170,739	1,553,168,601	2.4
一 般 会 計		52,558,929,942	51,252,954,235	1,305,975,707	2.5
特 別 会 計		14,879,409,398	14,632,216,504	247,192,894	1.7
一般会計から特別会計への繰出金		2,031,215,293	1,958,988,222	72,227,071	3.7
国民健康保険特別会計繰出金		766,785,700	766,579,146	206,554	0.0
土地取得事業特別会計繰出金		0	0	0	-
公設地方卸売市場事業特別会計繰出金		27,720,708	28,054,195	△ 333,487	△ 1.2
霊園事業特別会計繰出金		3,676,369	4,371,475	△ 695,106	△ 15.9
介護保険特別会計繰出金		941,446,870	890,691,928	50,754,942	5.7
後期高齢者医療特別会計繰出金		291,585,646	269,291,478	22,294,168	8.3
歳入歳出差引額	a-b	3,101,060,716	1,714,582,849	1,386,477,867	80.9

(2) 財政諸比率等

令和5年度の財政状況（普通会計ベース）は、次のとおりである。

(注) 普通会計とは、決算統計上における会計区分の用語であり、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう、公営事業会計（水道事業等の公営企業会計や国民健康保険特別会計等）以外の会計である一般会計、土地取得事業特別会計、霊園事業特別会計を合算し、各会計相互の重複を控除して一つの会計にまとめたものである。

ア 財政力指数

財政力指数は0.717で、前年度に比べ0.023低下している。

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

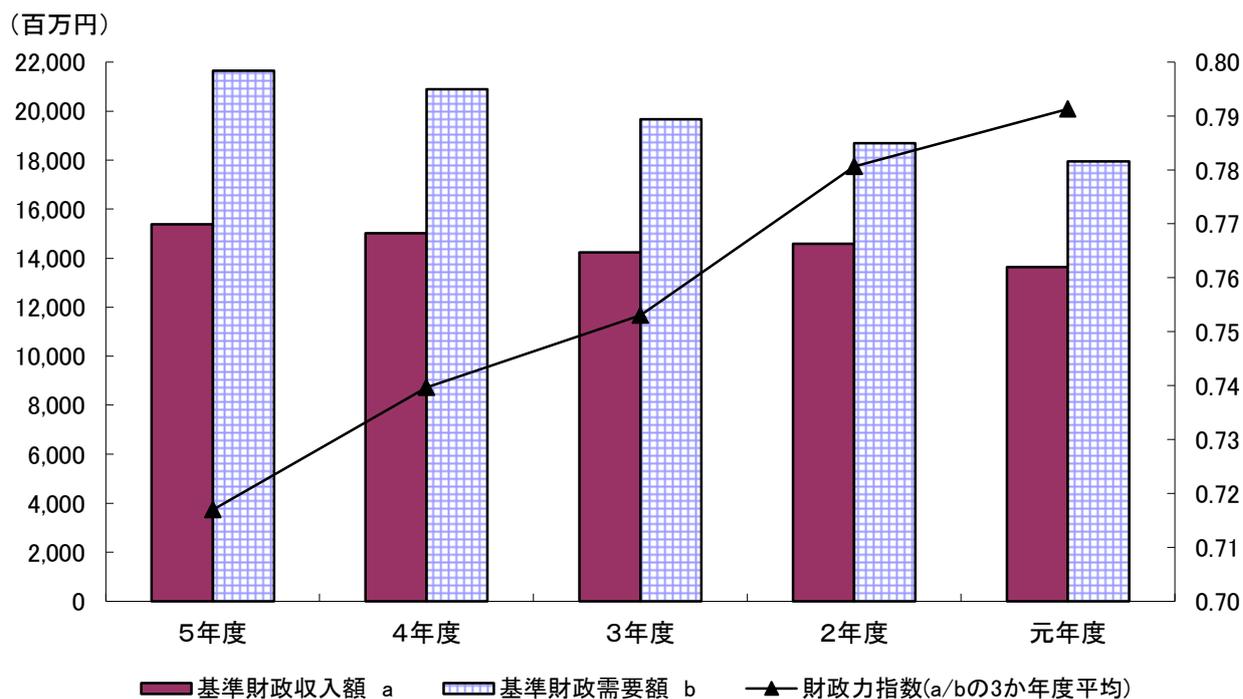
(注) 財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除した単年度財政力指数の過去3か年度間の平均値で、財政上の能力を示し、指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体で、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	
基 準 財 政 収 入 額	a	15,384,656	15,027,091	14,239,720	14,596,698	13,640,593
基 準 財 政 需 要 額	b	21,649,741	20,884,691	19,662,349	18,694,363	17,946,917
財政力指数 (a/b の 3 か 年 度 平 均)		0.717	0.740	0.753	0.781	0.791

※ 基準財政収入額、基準財政需要額は錯誤訂正後の数値



イ 経常一般財源比率

臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模が前年度に比べ486,115千円(1.9%)増加したものの、経常一般財源収入額が前年度に比べ757,599千円(2.9%)増加したことから、経常一般財源比率は103.6%で前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

経常一般財源比率の推移は、次表のとおりである。

(注) 経常一般財源比率とは、標準財政規模に対する経常一般財源(毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用しうる収入)の比率で、財政上の自主性と収入の安定度を測定するために用いられ、比率が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることが示される。

経常一般財源比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常一般財源収入額 a	26,812,260	26,054,661	26,039,800	21,451,050	22,875,361
標準財政規模 b	25,591,904	24,739,124	23,350,541	22,466,913	21,552,460
臨時財政対策債発行可能額 c	279,827	646,492	2,182,454	1,576,655	1,757,005
経常一般財源比率 a/(b+c)	103.6	102.6	102.0	89.2	98.1
(a/b)	(104.8)	(105.3)	(111.5)	(95.5)	(106.1)

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

※ 経常一般財源比率の下端()は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

ウ 経常収支比率

経常経費充当経常一般財源が前年度に比べ520,538千円（2.3%）増加したものの、経常一般財源収入額等が前年度に比べ757,599千円（2.9%）増加したことから、経常収支比率は87.6%で前年度に比べ0.6ポイント低下している。

経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

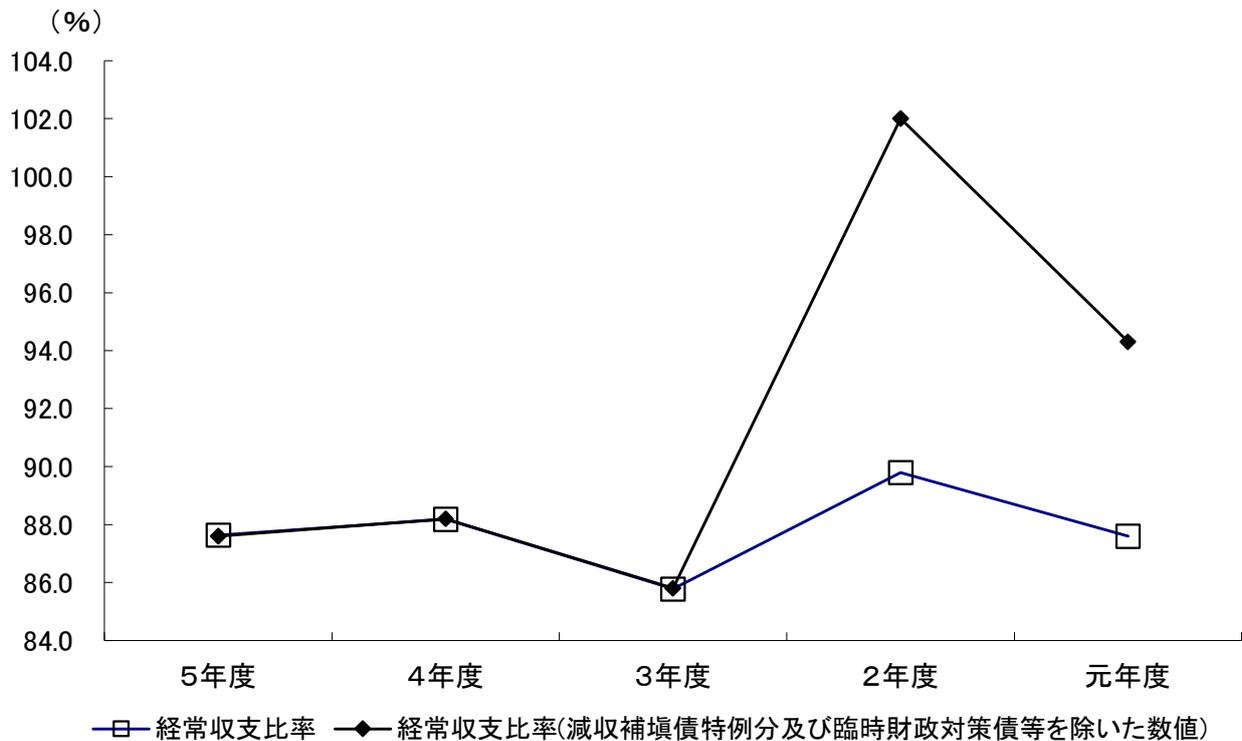
（注）経常収支比率とは、経常一般財源収入額等（減収補填債特例分、臨時財政対策債等を含む。）に対する経常経費充当経常一般財源の比率で、財政構造の硬直度なり弾力性を示し、比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえ、一般的には都市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

経常収支比率の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常経費充当経常一般財源 a	23,496,688	22,976,150	22,335,445	21,869,935	21,579,804
経常一般財源収入額等 b+c	26,812,260	26,054,661	26,039,800	24,353,661	24,632,366
経常一般財源収入額 b	26,812,260	26,054,661	26,039,800	21,451,050	22,875,361
減収補填債特例分・臨時財政対策債等 c	0	0	0	2,902,611	1,757,005
経常収支比率 a/(b+c) (a/b)	87.6 (87.6)	88.2 (88.2)	85.8 (85.8)	89.8 (102.0)	87.6 (94.3)

※ 経常収支比率の下段（ ）は減収補填債特例分及び臨時財政対策債等を除いた数値



エ 実質収支比率

臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模が前年度に比べ486,115千円（1.9%）増加したものの、実質収支額が前年度に比べ1,786,047千円（240.5%）増加したことから、実質収支比率は9.8%で前年度に比べ6.9ポイント上昇している。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

（注）実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の比率で、その年度の経済の景況等によって一概にはいえないが3%から5%程度が望ましいと考えられている。

実質収支比率の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実質収支額 a	2,528,620	742,573	451,199	471,239	691,162
標準財政規模 b	25,591,904	24,739,124	23,350,541	22,466,913	21,552,460
臨時財政対策債発行可能額 c	279,827	646,492	2,182,454	1,576,655	1,757,005
実質収支比率 a/(b+c)	9.8	2.9	1.8	2.0	3.0
(a/b)	(9.9)	(3.0)	(1.9)	(2.1)	(3.2)

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

※ 実質収支比率の下段（）は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

オ 基金現在高

基金現在高は20,146,494千円で、前年度に比べ2,541,289千円（14.4%）増加している。また、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模に対する比率は77.9%で、前年度に比べ8.5ポイント上昇している。

基金現在高の推移は、次表のとおりである。

基金現在高の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財政調整基金	3,861,179	3,729,720	3,819,647	3,988,532	3,957,451
減債基金	1,341,136	583,880	432,632	209,975	1,170,148
その他特定目的基金	14,944,179	13,291,605	12,886,465	12,929,254	8,065,174
合計 a	20,146,494	17,605,205	17,138,744	17,127,761	13,192,773
標準財政規模 b	25,591,904	24,739,124	23,350,541	22,466,913	21,552,460
臨時財政対策債発行可能額 c	279,827	646,492	2,182,454	1,576,655	1,757,005
標準財政規模に対する比率 a/(b+c)	77.9	69.4	67.1	71.2	56.6
(a/b)	(78.7)	(71.2)	(73.4)	(76.2)	(61.2)
人口1人当たり基金現在高	206	180	175	175	135

※ 基金現在高は決算統計上（普通会計ベース）の積立金の数値

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

※ 標準財政規模に対する比率の下段（）は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

カ 市債の状況

市債現在高は27,790,213千円で、前年度に比べ2,364,217千円（7.8%）減少している。また、歳入総額に対する比率は48.2%で前年度に比べ6.7ポイント低下、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模に対する比率は107.4%で前年度に比べ11.4ポイント低下している。

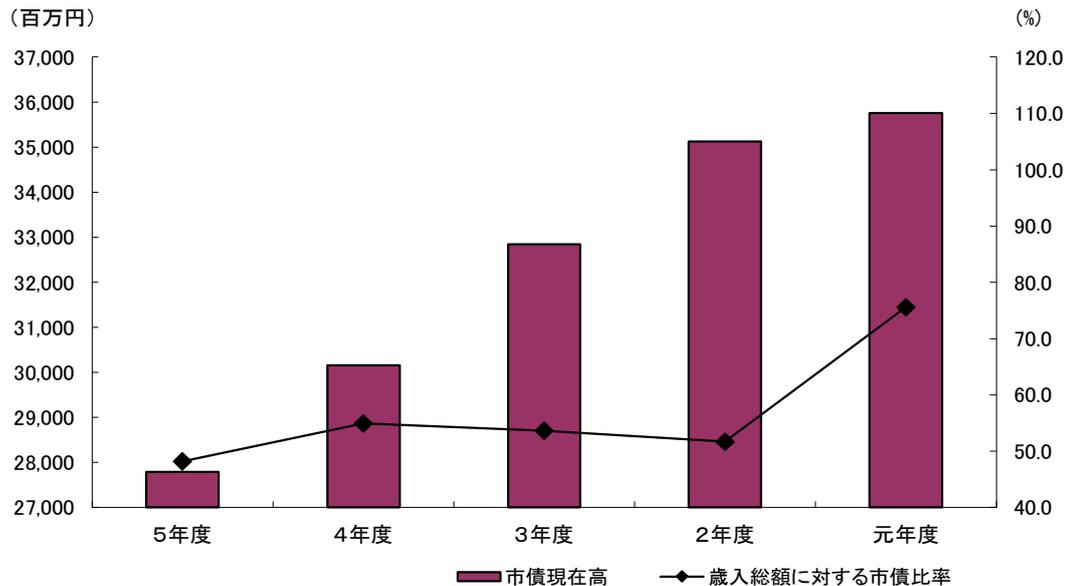
市債現在高の推移は、次表のとおりである。

市債現在高の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市債現在高 a	27,790,213	30,154,430	32,842,451	35,125,883	35,756,472
歳入総額 b	57,650,756	54,887,118	61,210,462	67,960,031	47,322,947
歳入総額に対する比率 (a/b)	48.2	54.9	53.7	51.7	75.6
標準財政規模 c	25,591,904	24,739,124	23,350,541	22,466,913	21,552,460
臨時財政対策債発行可能額 d	279,827	646,492	2,182,454	1,576,655	1,757,005
標準財政規模に対する比率 a/(c+d)	107.4	118.8	128.6	146.1	153.4
(a/c)	(108.6)	(121.9)	(140.6)	(156.3)	(165.9)
人口1人当たり市債現在高	284	309	336	359	367

※ 市債現在高等は決算統計上（普通会計ベース）の数値
 ※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値
 ※ 標準財政規模に対する比率の下端（ ）は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値



市債の発行と償還の推移は、次表のとおりである。

市債の発行と償還の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市債発行額 a	961,900	733,600	2,214,200	4,367,011	2,885,605
歳入総額 b	57,650,756	54,887,118	61,210,462	67,960,031	47,322,947
歳入総額に占める割合 (a/b)	1.7	1.3	3.6	6.4	6.1
市債元利償還額 c	3,407,110	3,509,290	4,593,743	5,126,093	3,449,464
歳出総額 d	54,611,913	53,231,337	59,938,776	66,968,881	46,571,825
歳出総額に占める割合 (c/d)	6.2	6.6	7.7	7.7	7.4

※ 市債発行額等は決算統計上（普通会計ベース）の数値

キ 債務負担行為額

債務負担行為の令和6年度以降に支出する予定額は15,904,286千円で、前年度に比べ4,879,150千円（44.3%）増加している。

また、歳入総額に対する比率は27.6%で前年度に比べ7.5ポイント上昇、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模に対する比率は61.5%で前年度に比べ18.1ポイント上昇している。

翌年度以降支出予定額等の推移は、次表のとおりである。

翌年度以降支出予定額等の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
翌年度以降支出予定額 a	15,904,286	11,025,136	13,220,050	12,556,721	11,721,844
物件の購入等	90,636	192,452	235,629	2,560,251	387,030
その他の	15,813,650	10,832,684	12,984,421	9,996,470	11,334,814
歳入総額 b	57,650,756	54,887,118	61,210,462	67,960,031	47,322,947
歳入総額に対する比率 (a/b)	27.6	20.1	21.6	18.5	24.8
標準財政規模 c	25,591,904	24,739,124	23,350,541	22,466,913	21,552,460
臨時財政対策債発行可能額 d	279,827	646,492	2,182,454	1,576,655	1,757,005
標準財政規模に対する比率 a/(c+d)	61.5	43.4	51.8	52.2	50.3
(a/c)	(62.1)	(44.6)	(56.6)	(55.9)	(54.4)
人口1人当たり債務負担行為額	162	113	135	128	120

※ 翌年度以降支出予定額等は決算統計上（普通会計ベース）の数値

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

※ 標準財政規模に対する比率の下端（ ）は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の決算は、歳入決算額57,628,413,724円（予算執行率95.5%）で前年度に比べ2,761,587,718円（5.0%）、歳出決算額54,590,145,235円（予算執行率90.5%）で前年度に比べ1,378,202,778円（2.6%）それぞれ増加している。

歳入歳出差引額3,038,268,489円のうち510,223,000円を翌年度へ繰り越すべき財源に充て、462,058,000円を財政調整基金に繰り入れ、2,065,987,489円を翌年度に繰り越している。

なお、実質収支額2,528,045,489円から前年度の実質収支額744,607,549円を差し引いた単年度収支額は、1,783,437,940円の黒字となっている。

決算収支状況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率	
予 算 現 額 a	60,336,098,000	58,804,993,000	1,531,105,000	2.6	
歳 入	調 定 額 b	57,942,279,745	55,176,867,684	2,765,412,061	5.0
	収 入 済 額 c	57,628,413,724	54,866,826,006	2,761,587,718	5.0
	執 行 率 c/a	95.5	93.3	2.2	-
	収 入 率 c/b	99.5	99.4	0.1	-
歳 出	支 出 済 額 d	54,590,145,235	53,211,942,457	1,378,202,778	2.6
	執 行 率 d/a	90.5	90.5	0.0	-
歳入歳出差引額 (形式収支額) c-d	3,038,268,489	1,654,883,549	1,383,384,940	83.6	
翌年度へ繰り越すべき財源	510,223,000	910,276,000	△ 400,053,000	△ 43.9	
実 質 収 支 額	2,528,045,489	744,607,549	1,783,437,940	239.5	
単 年 度 収 支 額	1,783,437,940	293,967,162	1,489,470,778	506.7	

(2) 予算の執行状況

一般会計の審査内容は次のとおりであり、予算の執行は適正であると認められた。

(3) 歳入及び歳出の構成

ア 歳入の構成

財源別構成は、次表のとおりである。

一般財源・特定財源区分の構成比は一般財源が59.9%で前年度に比べ1.1ポイント上昇、自主財源・依存財源区分の構成比は自主財源が53.7%で前年度に比べ2.0ポイント上昇、経常財源・臨時財源区分の構成比は経常財源が66.0%で前年度に比べ0.8ポイント低下している。

財源別構成

(単位:千円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 5・4 年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	差 引	増減率
歳 入 合 計	57,628,414	100.0	54,866,826	100.0	61,191,884	100.0	2,761,588	5.0
一 般 財 源	34,501,854	59.9	32,243,624	58.8	33,347,972	54.5	2,258,230	7.0
特 定 財 源	23,126,560	40.1	22,623,202	41.2	27,843,913	45.5	503,358	2.2
自 主 財 源	30,968,652	53.7	28,383,827	51.7	28,527,806	46.6	2,584,825	9.1
依 存 財 源	26,659,762	46.3	26,482,999	48.3	32,664,078	53.4	176,763	0.7
経 常 財 源	38,051,543	66.0	36,653,361	66.8	36,349,823	59.4	1,398,182	3.8
臨 時 財 源	19,576,870	34.0	18,213,465	33.2	24,842,061	40.6	1,363,406	7.5

イ 歳出の構成

性質別経費構成は、次表のとおりである。

義務的経費は41.6%で前年度に比べ0.5ポイント上昇、投資的経費は8.8%で前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

性質別経費構成

(単位:千円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 5・4 年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	差 引	増減率
義 務 的 経 費	22,693,883	41.6	21,851,856	41.1	24,105,585	40.2	842,028	3.9
人 件 費	6,618,834	12.1	6,718,469	12.6	6,676,079	11.1	△ 99,635	△ 1.5
扶 助 費	12,667,938	23.2	11,624,083	21.8	12,835,748	21.4	1,043,855	9.0
公 債 費	3,407,110	6.2	3,509,303	6.6	4,593,758	7.7	△ 102,193	△ 2.9
投 資 的 経 費	4,788,990	8.8	4,314,578	8.1	8,378,443	14.0	474,412	11.0
そ の 他 経 費	27,107,272	49.7	27,045,509	50.8	27,436,729	45.8	61,764	0.2
合 計	54,590,145	100.0	53,211,942	100.0	59,920,757	100.0	1,378,203	2.6

一般財源に対する義務的経費の割合は、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

これは前年度に比べ一般財源が7.0%増加し、義務的経費が3.9%増加したことによるものである。

一般財源に対する義務的経費の割合

(単位:千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5・4 年度比較	
				差 引	増減率
一 般 財 源 a	34,501,854	32,243,624	33,347,972	2,258,230	7.0
義 務 的 経 費 b	22,693,883	21,851,856	24,105,585	842,028	3.9
割 合 b/a	65.8	67.8	72.3	△ 2.0	-

(4) 歳入の状況

ア 概要

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額60,336,098千円は、当初予算額46,943,414千円に11,383,343千円の増額補正と前年度繰越財源充当額2,009,341千円を加えたもので、これに対する収入済額は57,628,414千円、執行率は95.5%となっている。

調定額に対する収入率は99.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また、収入済額は、前年度に比べ2,761,588千円（5.0%）増加している。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

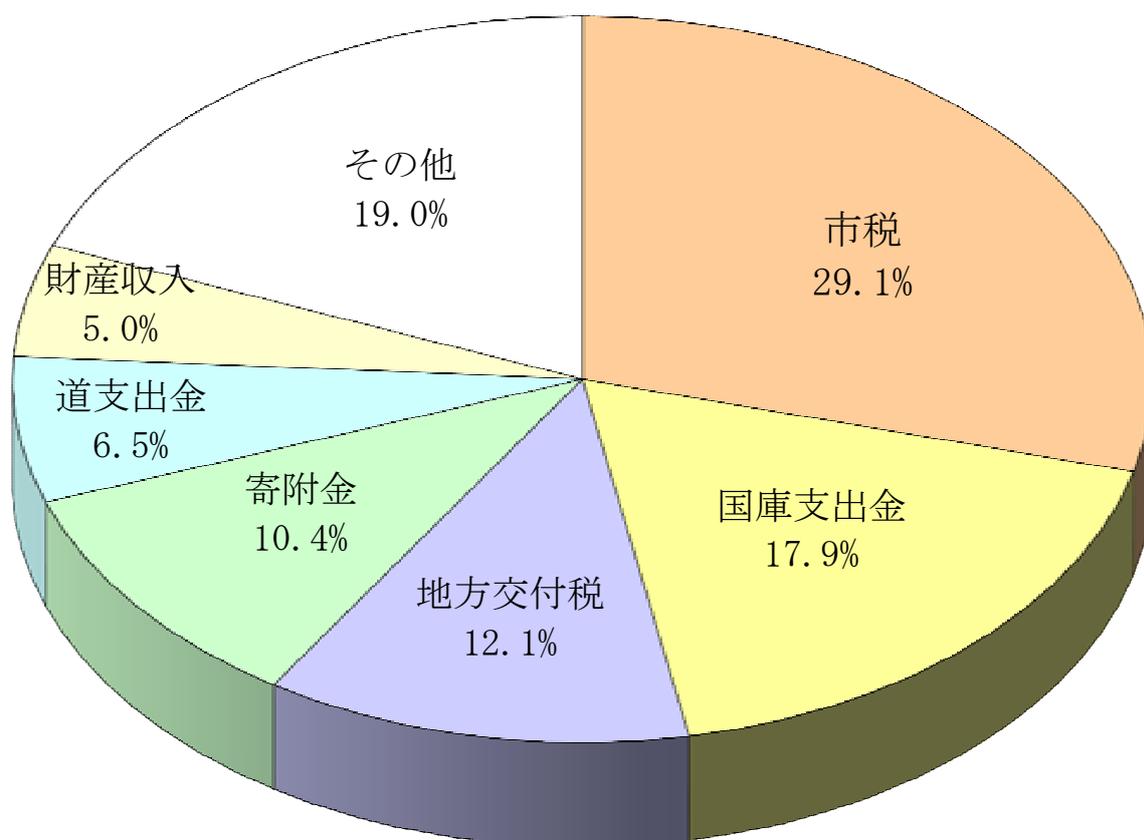
区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	60,336,098	58,804,993	1,531,105	2.6
調 定 額 b	57,942,280	55,176,868	2,765,412	5.0
収 入 済 額 c	57,628,414	54,866,826	2,761,588	5.0
予 算 対 決 算 c-a	△ 2,707,684	△ 3,938,167	1,230,483	-
執 行 率 c/a	95.5	93.3	2.2	-
収 入 率 c/b	99.5	99.4	0.1	-
不 納 欠 損 額	13,441	8,636	4,805	55.6
収 入 未 済 額	303,899	303,877	22	0.0
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	3,474	2,471	1,002	40.6

歳入の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	収入未済額	決算額 構成比
市 税	16,800,000	16,993,759	16,787,905	99.9	98.8	197,420	29.1
地 方 譲 与 税	824,266	870,518	870,518	105.6	100.0	0	1.5
利 子 割 交 付 金	4,000	4,549	4,549	113.7	100.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	67,000	42,203	42,203	63.0	100.0	0	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,000	48,703	48,703	135.3	100.0	0	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	249,000	245,485	245,485	98.6	100.0	0	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	2,600,000	2,726,617	2,726,617	104.9	100.0	0	4.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	66,000	66,508	66,508	100.8	100.0	0	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	21,000	38,945	38,945	185.5	100.0	0	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000	494,890	494,890	99.0	100.0	0	0.9
地 方 特 例 交 付 金	117,731	117,751	117,751	100.0	100.0	0	0.2
地 方 交 付 税	6,615,085	6,972,068	6,972,068	105.4	100.0	0	12.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	12,296	12,296	87.8	100.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	110,543	124,063	117,352	106.2	94.6	5,352	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,182,490	1,271,731	1,222,656	103.4	96.1	48,902	2.1
国 庫 支 出 金	13,177,771	10,300,286	10,300,286	78.2	100.0	0	17.9
道 支 出 金	3,621,703	3,753,809	3,753,809	103.6	100.0	0	6.5
財 産 収 入	1,383,694	2,856,473	2,856,473	206.4	100.0	0	5.0
寄 附 金	5,801,963	6,020,069	6,020,069	103.8	100.0	0	10.4
繰 入 金	2,104,181	1,512,313	1,512,313	71.9	100.0	0	2.6
繰 越 金	1,433,496	1,433,497	1,433,497	100.0	100.0	0	2.5
諸 収 入	1,027,512	1,070,613	1,018,388	99.1	95.1	52,226	1.8
市 債	2,577,627	961,900	961,900	37.3	100.0	0	1.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,036	3,234	3,234	312.2	100.0	0	0.0
合 計	60,336,098	57,942,280	57,628,414	95.5	99.5	303,899	100.0

収入済額の構成比



歳入合計 57,628,414千円

イ 収入未済額

収入未済額の内訳及び推移は、次表のとおりである。

収入未済額は303,899千円で前年度に比べ22千円（0.0%）増加し、調定に占める割合は0.5%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。

収入未済額の主なものは、市税の市民税125,323千円、固定資産税56,870千円、使用料及び手数料の使用料48,902千円、諸収入の貸付金元利収入24,801千円、雑入27,425千円となっている。

収入未済額の内訳

(単位:千円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	差 引	増 減 率
市 税	197,420	65.0	199,718	65.7	△ 2,299	△ 1.2
分 担 金 及 び 負 担 金	5,352	1.8	7,047	2.3	△ 1,696	△ 24.1
使 用 料 及 び 手 数 料	48,902	16.1	46,437	15.3	2,465	5.3
諸 収 入	52,226	17.2	50,674	16.7	1,551	3.1
合 計	303,899	100.0	303,877	100.0	22	0.0

収入未済額の推移

(単位:千円・%)

区	分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
調	定	57,942,280	55,176,868	61,493,884	69,440,932	47,653,033
収	入	303,899	303,877	293,347	1,493,929	335,410
増	減	22	10,531	△ 1,200,582	1,158,519	3,691
増	減	0.0	3.6	△ 80.4	345.4	1.1
調	定額に占める収入未済額の率	0.5	0.6	0.5	2.2	0.7

ウ 不納欠損額

不納欠損額は13,441千円で、前年度に比べ4,805千円（55.6%）増加している。

不納欠損額の主なものは、市民税6,205千円、固定資産税4,762千円で、市税全体では11,908千円となり、これは前年度に比べ4,215千円（54.8%）の増加、不納欠損額全体の88.6%を占めている。

このほかに、分担金及び負担金の負担金1,359千円等がある。

不納欠損額の内訳

(単位:千円・%)

科	目	令和5年度		令和4年度		増 減	
		金額	構成比	金額	構成比	差 引	増 減 率
市	税	11,908	88.6	7,693	89.1	4,215	54.8
分	担金及び負担金	1,359	10.1	832	9.6	526	63.2
使	用料及び手数料	173	1.3	70	0.8	104	149.3
諸	収入	0	0.0	41	0.5	△ 41	皆減
合	計	13,441	100.0	8,636	100.0	4,805	55.6

第 1 款 市 税

収入済額は16,787,905千円で、前年度に比べ269,520千円（1.6%）増加、予算現額に対する執行率は99.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

調定額に対する収入率は98.8%で、前年度と同率、全道35市の比較において6番目に位置している。

収入未済額は197,420千円で、前年度に比べ2,299千円（1.2%）減少し、調定額に占める割合は1.2%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	16,800,000	16,437,400	362,600	2.2
調 定 額 b	16,993,759	16,723,325	270,434	1.6
収 入 済 額 c	16,787,905	16,518,385	269,520	1.6
予 算 対 決 算 c-a	△ 12,095	80,985	△ 93,080	-
執 行 率 c/a	99.9	100.5	△ 0.6	-
収 入 率 c/b	98.8	98.8	0.0	-
不 納 欠 損 額	11,908	7,693	4,215	54.8
収 入 未 済 額	197,420	199,718	△ 2,299	△ 1.2
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	3,474	2,471	1,002	40.6

税目別の内訳

(単位:千円)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 民 税	6,746,100	6,839,625	6,710,976	6,205	125,323
固 定 資 産 税	7,803,200	7,871,271	7,810,117	4,762	56,870
軽 自 動 車 税	300,300	310,893	303,836	241	6,862
市 た ば こ 税	927,000	933,932	933,932	0	0
入 湯 税	32,000	33,083	33,083	0	0
都 市 計 画 税	991,400	1,004,956	995,962	700	8,364
合 計	16,800,000	16,993,759	16,787,905	11,908	197,420

税目別収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
市 民 税	6,710,976	6,468,185	242,791	3.8
個 人 法 人 税	5,398,645	5,287,521	111,125	2.1
固 定 資 産 税	1,312,331	1,180,664	131,667	11.2
固 定 資 産 税	7,810,117	7,843,065	△ 32,948	△ 0.4
固 定 資 産 税	7,648,681	7,680,276	△ 31,595	△ 0.4
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	161,436	162,789	△ 1,353	△ 0.8
軽 自 動 車 税	303,836	292,611	11,224	3.8
軽 自 動 車 税	268,767	259,417	9,350	3.6
環 境 性 能 割	35,069	33,194	1,875	5.6
市 た ば こ 税	933,932	907,642	26,289	2.9
入 湯 税	33,083	29,501	3,583	12.1
都 市 計 画 税	995,962	977,382	18,580	1.9
合 計	16,787,905	16,518,385	269,520	1.6

現年課税分及び滞納繰越分の内訳

(単位:千円・%)

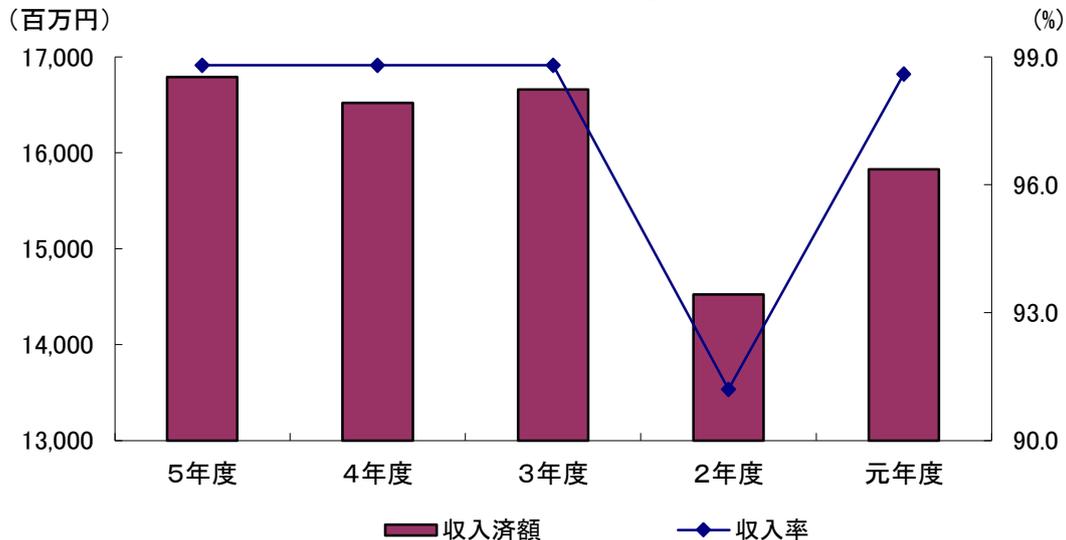
区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 収 入 率
現 年 課 税 分	16,797,364	16,734,124	99.6	91	66,215	99.7
滞 納 繰 越 分	196,395	53,782	27.4	11,817	131,205	22.6
合 計	16,993,759	16,787,905	98.8	11,908	197,420	98.8

収入率の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
調 定 額	16,993,759	16,723,325	16,857,288	15,918,280	16,045,935
収 入 済 額	16,787,905	16,518,385	16,659,259	14,524,196	15,824,880
収 入 率	98.8	98.8	98.8	91.2	98.6
収 入 率 の 前 年 度 増 減	0.0	△ 0.1	7.6	△ 7.4	0.6

収入済額と収入率の推移



大口滞納の状況は、次表のとおりである。

収入未済額のうち大口滞納の件数は前年度に比べ10件、金額は16,149千円それぞれ減少している。

大口滞納の状況

(単位：千円)

区分	令和5年度		令和4年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
50万円～100万円未満	41	27,598	48	32,431	△7	△4,833
100万円～200万円未満	22	28,982	23	32,777	△1	△3,795
200万円～500万円未満	6	13,765	7	15,115	△1	△1,350
500万円～1,000万円未満	0	0	1	6,171	△1	△6,171
1,000万円～	0	0	0	0	0	0
合計	69	70,345	79	86,494	△10	△16,149

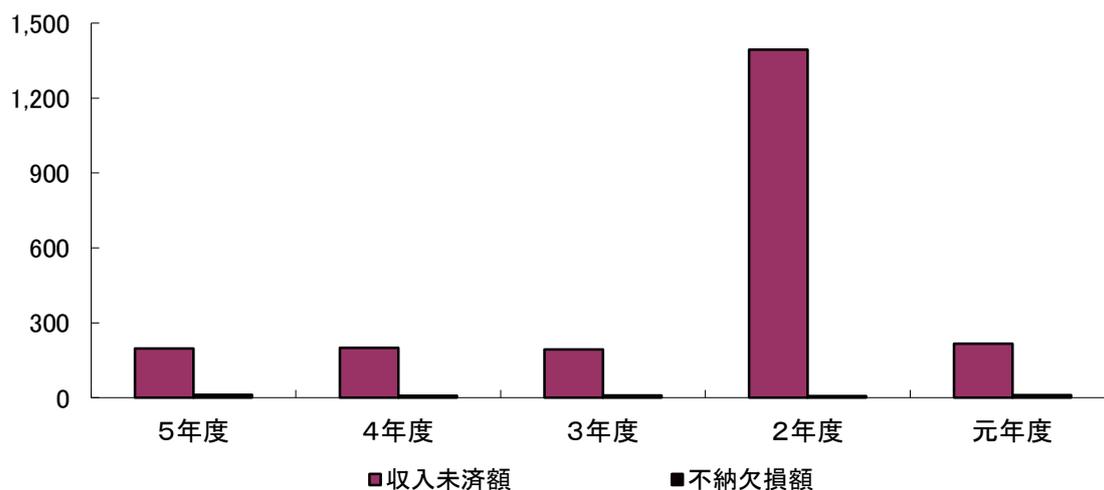
収入未済額の推移

(単位：千円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
調定額	16,993,759	16,723,325	16,857,288	15,918,280	16,045,935
収入未済額	197,420	199,718	193,319	1,393,285	216,542
増減額	△2,299	6,399	△1,199,966	1,176,743	7,372
増減率	△1.2	3.3	△86.1	543.4	3.5
調定額に占める収入未済額の率	1.2	1.2	1.1	8.8	1.3

収入未済額と不納欠損額の推移

(百万円)



不納欠損処分の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の件数は前年度に比べ35件、金額は4,215千円それぞれ増加している。

不納欠損処分の内訳

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条の7に該当	154	7,467	120	4,367	34	3,100
地方税法第18条に該当	104	4,441	103	3,326	1	1,115
合 計	258	11,908	223	7,693	35	4,215

不納欠損の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
調 定 額	16,993,759	16,723,325	16,857,288	15,918,280	16,045,935
不 納 欠 損 額	11,908	7,693	8,931	6,977	10,529
増 減 額	4,215	△ 1,238	1,954	△ 3,552	△ 96,163
増 減 率	54.8	△ 13.9	28.0	△ 33.7	△ 90.1
調定額に占める不納欠損額の率	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1

第1項 市民税

収入済額は6,710,976千円で、前年度に比べ242,791千円（3.8%）増加している。

調定額に対する収入率は98.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	6,746,100	6,417,700	328,400	5.1
調 定 額 b	6,839,625	6,589,053	250,572	3.8
収 入 済 額 c	6,710,976	6,468,185	242,791	3.8
予 算 対 決 算 c-a	△ 35,124	50,485	△ 85,609	-
執 行 率 c/a	99.5	100.8	△ 1.3	-
収 入 率 c/b	98.1	98.2	△ 0.1	-
不 納 欠 損 額	6,205	5,402	803	14.9
収 入 未 済 額	125,323	117,645	7,679	6.5
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	2,880	2,178	702	32.2

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分			令和5年度		令和4年度		増 減		
			金 額	収入率	金 額	収入率	差 引	収入率	増 減 率
現 年 課 税 分	個 人	調定額	5,413,511	99.2	5,297,533	99.3	115,978	△ 0.1	2.2
		収入済額	5,370,274		5,259,747		110,526		2.1
	法 人	調定額	1,311,737	99.8	1,182,406	99.8	129,330	0.0	10.9
		収入済額	1,309,371		1,179,480		129,891		11.0
	計	調定額	6,725,248	99.3	6,479,939	99.4	245,309	△ 0.1	3.8
		収入済額	6,679,645		6,439,227		240,418		3.7
滞 納 繰 越 分	個 人	調定額	107,556	26.4	103,541	26.8	4,015	△ 0.4	3.9
		収入済額	28,372		27,773		598		2.2
	法 人	調定額	6,821	43.4	5,573	21.2	1,248	22.2	22.4
		収入済額	2,959		1,184		1,775		149.9
	計	調定額	114,377	27.4	109,114	26.5	5,263	0.9	4.8
		収入済額	31,331		28,958		2,373		8.2
合 計	個 人	調定額	5,521,067	97.8	5,401,074	97.9	119,993	△ 0.1	2.2
		収入済額	5,398,645		5,287,521		111,125		2.1
	法 人	調定額	1,318,557	99.5	1,187,979	99.4	130,578	0.1	11.0
		収入済額	1,312,331		1,180,664		131,667		11.2
	計	調定額	6,839,625	98.1	6,589,053	98.2	250,572	△ 0.1	3.8
		収入済額	6,710,976		6,468,185		242,791		3.8

現年課税分の内訳は、次表のとおりである。

構成比は個人80.5%、法人19.5%となっている。

現年課税分の内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減	
		調定額	構成比	調定額	構成比	差 引	増 減 率
個	人	5,413,511	80.5	5,297,533	81.8	115,978	2.2
法	人	1,311,737	19.5	1,182,406	18.2	129,330	10.9
合	計	6,725,248	100.0	6,479,939	100.0	245,309	3.8

第2項 固定資産税

収入済額は7,810,117千円で、前年度に比べ32,948千円（0.4%）減少している。
調定額に対する収入率は99.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	7,803,200	7,828,000	△ 24,800	△ 0.3
調 定 額 b	7,871,271	7,911,099	△ 39,828	△ 0.5
収 入 済 額 c	7,810,117	7,843,065	△ 32,948	△ 0.4
予 算 対 決 算 c-a	6,917	15,065	△ 8,148	-
執 行 率 c/a	100.1	100.2	△ 0.1	-
収 入 率 c/b	99.2	99.1	0.1	-
不 納 欠 損 額	4,762	1,713	3,048	177.9
収 入 未 済 額	56,870	66,541	△ 9,671	△ 14.5
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	478	221	257	116.6

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減		
	金 額	収入率	金 額	収入率	差 引	収入率	増 減 率
現年課税分	調 定 額	7,804,873	7,845,351	99.8	△ 40,477		△ 0.5
	収 入 済 額	7,791,368	7,832,036	99.8	△ 40,668	0.0	△ 0.5
滞納繰越分	調 定 額	66,398	65,749	16.8	649	11.4	1.0
	収 入 済 額	18,748	11,028		7,720		70.0
合 計	調 定 額	7,871,271	7,911,099	99.1	△ 39,828	0.1	△ 0.5
	収 入 済 額	7,810,117	7,843,065		△ 32,948		△ 0.4

現年課税分の内訳は、次表のとおりである。

市長決定分の構成比は土地15.0%、家屋54.6%、償却資産19.0%となっている。

現年課税分の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減		
	調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	差 引	増 減 率	
市 長 決 定 分	6,766,605	88.5	6,723,390	87.5	43,215	0.6	
土 地 家 屋 償 却 資 産	地	1,144,334	15.0	1,134,733	14.8	9,601	0.8
	屋	4,169,619	54.6	4,103,833	53.4	65,786	1.6
	産	1,452,652	19.0	1,484,824	19.3	△ 32,172	△ 2.2
総 務 大 臣 配 分	762,053	10.0	841,089	10.9	△ 79,036	△ 9.4	
知 事 配 分	114,780	1.5	118,083	1.5	△ 3,303	△ 2.8	
合 計	7,643,438	100.0	7,682,562	100.0	△ 39,124	△ 0.5	

※ 上表の調定額は国有資産等所在市町村交付金を除いた金額を計上

※ 総務大臣配分は航空機、JR、NTT等、知事配分は北海道電力、王子製紙等に係る償却資産

第3項 軽自動車税

収入済額は303,836千円で、前年度に比べ11,224千円（3.8%）増加している。
調定額に対する収入率は97.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	300,300	292,400	7,900	2.7
調 定 額 b	310,893	298,755	12,138	4.1
収 入 済 額 c	303,836	292,611	11,224	3.8
予 算 対 決 算 c-a	3,536	211	3,324	-
執 行 率 c/a	101.2	100.1	1.1	-
収 入 率 c/b	97.7	97.9	△ 0.2	-
不 納 欠 損 額	241	328	△ 88	△ 26.7
収 入 未 済 額	6,862	5,856	1,006	17.2
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	45	41	5	11.6

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減			
	金 額	収入率	金 額	収入率	差 引	収入率	増 減 率	
現年課税分	調 定 額	305,037	99.3	293,160	99.4	11,877	△ 0.1	4.1
	収 入 済 額	302,891		291,350		11,541		4.0
滞納繰越分	調 定 額	5,856	16.1	5,595	22.6	261	△ 6.5	4.7
	収 入 済 額	945		1,262		△ 317		△ 25.1
合 計	調 定 額	310,893	97.7	298,755	97.9	12,138	△ 0.2	4.1
	収 入 済 額	303,836		292,611		11,224		3.8

現年課税分の調定額は、次表のとおりである。

現年課税分の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	差 引	増 減 率
原 付	3,649	1.4	3,579	1.4	70	1.9
小 型 特 殊	5,892	2.2	5,694	2.2	198	3.5
軽 自 動 車	250,897	92.9	241,650	93.0	9,247	3.8
そ の 他	9,531	3.5	9,043	3.5	488	5.4
合 計	269,969	100.0	259,966	100.0	10,002	3.8

※ 上表の調定額は環境性能割を除いた金額を計上

第4項 市たばこ税

収入済額は933,932千円で、販売量が増加したことにより、前年度に比べ26,289千円（2.9%）増加している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	927,000	896,000	31,000	3.5
調 定 額 b	933,932	907,642	26,289	2.9
収 入 済 額 c	933,932	907,642	26,289	2.9
予 算 対 決 算 c-a	6,932	11,642	△ 4,711	-
執 行 率 c/a	100.7	101.3	△ 0.6	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-
販 売 量 (千 本)	142,541	138,439	4,102	3.0

第5項 入湯税

収入済額は33,083千円で、納税義務者数の増加により、前年度に比べ3,583千円（12.1%）増加している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	32,000	28,000	4,000	14.3
調 定 額 b	33,083	29,501	3,583	12.1
収 入 済 額 c	33,083	29,501	3,583	12.1
予 算 対 決 算 c-a	1,083	1,501	△ 417	-
執 行 率 c/a	103.4	105.4	△ 2.0	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-
納 税 義 務 者 数 (人)	382,662	352,774	29,888	8.5

第6項 都市計画税

収入済額は995,962千円で、前年度に比べ18,580千円（1.9%）増加している。
調定額に対する収入率は99.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	991,400	975,300	16,100	1.7
調 定 額 b	1,004,956	987,276	17,681	1.8
収 入 済 額 c	995,962	977,382	18,580	1.9
予 算 対 決 算 c-a	4,562	2,082	2,480	-
執 行 率 c/a	100.5	100.2	0.3	-
収 入 率 c/b	99.1	99.0	0.1	-
不 納 欠 損 額	700	249	451	181.1
収 入 未 済 額	8,364	9,676	△ 1,312	△ 13.6
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	70	32	38	119.0

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減			
	金 額	収入率	金 額	収入率	差 引	収入率	増 減 率	
現年課税分	調定額	995,191	99.8	977,714	99.8	17,477	0.0	1.8
	収入済額	993,205		975,778		17,427		1.8
滞納繰越分	調定額	9,765	28.2	9,561	16.8	204	11.4	2.1
	収入済額	2,757		1,604		1,154		71.9
合 計	調定額	1,004,956	99.1	987,276	99.0	17,681	0.1	1.8
	収入済額	995,962		977,382		18,580		1.9

第2款 地方譲与税

収入済額は870,518千円で、前年度に比べ28,896千円(3.4%)増加、予算現額に対する執行率は105.6%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	824,266	730,501	93,765	12.8
調 定 額 b	870,518	841,622	28,896	3.4
収 入 済 額 c	870,518	841,622	28,896	3.4
予 算 対 決 算 c-a	46,252	111,121	△ 64,869	-
執 行 率 c/a	105.6	115.2	△ 9.6	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	93,656	93,902	△ 246	△ 0.3
自 動 車 重 量 譲 与 税	282,347	281,001	1,346	0.5
航 空 機 燃 料 譲 与 税	478,249	450,453	27,796	6.2
森 林 環 境 譲 与 税	16,266	16,266	0	0.0
合 計	870,518	841,622	28,896	3.4

第3款 利子割交付金

収入済額は4,549千円で、前年度に比べ503千円（10.0%）減少、予算現額に対する執行率は113.7%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
予算現額 a	4,000	9,000	△ 5,000	△ 55.6
調定額 b	4,549	5,052	△ 503	△ 10.0
収入済額 c	4,549	5,052	△ 503	△ 10.0
予算対決算 c-a	549	△ 3,948	4,497	-
執行率 c/a	113.7	56.1	57.6	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第4款 配当割交付金

収入済額は42,203千円で、前年度に比べ5,058千円（13.6%）増加、予算現額に対する執行率は63.0%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
予算現額 a	67,000	27,000	40,000	148.1
調定額 b	42,203	37,145	5,058	13.6
収入済額 c	42,203	37,145	5,058	13.6
予算対決算 c-a	△ 24,797	10,145	△ 34,942	-
執行率 c/a	63.0	137.6	△ 74.6	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は48,703千円で、前年度に比べ18,603千円（61.8%）増加、予算現額に対する執行率は135.3%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
予算現額 a	36,000	20,000	16,000	80.0
調定額 b	48,703	30,100	18,603	61.8
収入済額 c	48,703	30,100	18,603	61.8
予算対決算 c-a	12,703	10,100	2,603	-
執行率 c/a	135.3	150.5	△ 15.2	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第6款 法人事業税交付金

収入済額は245,485千円で、前年度に比べ11,846千円（5.1%）増加、予算現額に対する執行率は98.6%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
予算現額 a	249,000	190,000	59,000	31.1
調定額 b	245,485	233,639	11,846	5.1
収入済額 c	245,485	233,639	11,846	5.1
予算対決算 c-a	△ 3,515	43,639	△ 47,154	-
執行率 c/a	98.6	123.0	△ 24.4	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第7款 地方消費税交付金

収入済額は2,726,617千円で、前年度に比べ35,959千円（1.3%）増加、予算現額に対する執行率は104.9%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
予算現額 a	2,600,000	2,400,000	200,000	8.3
調定額 b	2,726,617	2,690,658	35,959	1.3
収入済額 c	2,726,617	2,690,658	35,959	1.3
予算対決算 c-a	126,617	290,658	△ 164,041	-
執行率 c/a	104.9	112.1	△ 7.2	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は66,508千円で、前年度に比べ4,139千円（6.6%）増加、予算現額に対する執行率は100.8%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
予算現額 a	66,000	48,000	18,000	37.5
調定額 b	66,508	62,369	4,139	6.6
収入済額 c	66,508	62,369	4,139	6.6
予算対決算 c-a	508	14,369	△ 13,861	-
執行率 c/a	100.8	129.9	△ 29.1	-
収入率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第9款 環境性能割交付金

収入済額は38,945千円で、前年度に比べ5,658千円（17.0%）増加、予算現額に対する執行率は185.5%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区	分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率					
予	算	現	額	a	21,000	24,000	△ 3,000	△ 12.5		
調		定	額	b	38,945	33,287	5,658	17.0		
収		入	済	額	c	38,945	33,287	5,658	17.0	
予		算	対	決	算	c-a	17,945	9,287	8,658	-
執		行	率	c/a	185.5	138.7	46.8	-		
収		入	率	c/b	100.0	100.0	0.0	-		

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は494,890千円で、前年度に比べ8,679千円（1.7%）減少、予算現額に対する執行率は99.0%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区	分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率					
予	算	現	額	a	500,000	500,000	0	0.0		
調		定	額	b	494,890	503,569	△ 8,679	△ 1.7		
収		入	済	額	c	494,890	503,569	△ 8,679	△ 1.7	
予		算	対	決	算	c-a	△ 5,110	3,569	△ 8,679	-
執		行	率	c/a	99.0	100.7	△ 1.7	-		
収		入	率	c/b	100.0	100.0	0.0	-		

第11款 地方特例交付金

収入済額は117,751千円で、前年度に比べ3,624千円（3.0%）減少、予算現額に対する執行率は100.0%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区	分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率					
予	算	現	額	a	117,731	121,163	△ 3,432	△ 2.8		
調		定	額	b	117,751	121,375	△ 3,624	△ 3.0		
収		入	済	額	c	117,751	121,375	△ 3,624	△ 3.0	
予		算	対	決	算	c-a	20	212	△ 192	-
執		行	率	c/a	100.0	100.2	△ 0.2	-		
収		入	率	c/b	100.0	100.0	0.0	-		

第 1 2 款 地方交付税

収入済額は6,972,068千円で、前年度に比べ332,044千円（5.0%）増加、予算現額に対する執行率は105.4%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	6,615,085	6,207,600	407,485	6.6
調 定 額 b	6,972,068	6,640,024	332,044	5.0
収 入 済 額 c	6,972,068	6,640,024	332,044	5.0
予 算 対 決 算 c-a	356,983	432,424	△ 75,441	-
執 行 率 c/a	105.4	107.0	△ 1.6	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

地方交付税の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増 減 率
普 通 交 付 税 a(d-e)	6,265,085	5,857,600	407,485	7.0
基 準 財 政 需 要 額 b	21,649,741	20,884,691	765,050	3.7
基 準 財 政 収 入 額 c	15,384,656	15,027,091	357,565	2.4
交 付 基 準 額 d(b-c)	6,265,085	5,857,600	407,485	7.0
調 整 額 e	0	0	0	-
特 別 交 付 税 f	706,983	782,424	△ 75,441	△ 9.6
合 計 a+f	6,972,068	6,640,024	332,044	5.0

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は12,296千円で、前年度に比べ1,955千円（13.7%）減少、予算現額に対する執行率は87.8%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	14,000	14,000	0	0.0
調 定 額 b	12,296	14,251	△ 1,955	△ 13.7
収 入 済 額 c	12,296	14,251	△ 1,955	△ 13.7
予 算 対 決 算 c-a	△ 1,704	251	△ 1,955	-
執 行 率 c/a	87.8	101.8	△ 14.0	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 1 4 款 分担金及び負担金

収入済額は117,352千円で、前年度に比べ46千円（0.0%）増加、予算現額に対する執行率は106.2%となっている。

収入未済額は5,352千円で、前年度に比べ1,696千円（24.1%）減少となっている。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の保育所保護者負担金4,140千円、学童クラブ保護者負担金1,176千円で、不納欠損額は主に保育所保護者負担金878千円、学童クラブ保護者負担金407千円となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	110,543	132,955	△ 22,412	△ 16.9
調 定 額 b	124,063	125,186	△ 1,123	△ 0.9
収 入 済 額 c	117,352	117,306	46	0.0
予 算 対 決 算 c-a	6,809	△ 15,649	22,458	-
執 行 率 c/a	106.2	88.2	18.0	-
収 入 率 c/b	94.6	93.7	0.9	-
不 納 欠 損 額	1,359	832	526	63.2
収 入 未 済 額	5,352	7,047	△ 1,696	△ 24.1
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	0	0	0	-

保育所保護者負担金の令和5年度収入未済額内訳

(単位:千円)

区 分	調定年度						合 計
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度 以 前	
件 数	6	2	2	1	2	45	58
金 額	3	84	146	0	62	3,845	4,140

第 15 款 使用料及び手数料

収入済額は1,222,656千円で、前年度に比べ29,702千円（2.5%）増加、予算現額に対する執行率は103.4%となっている。

収入未済額は48,902千円で、前年度に比べ2,465千円（5.3%）増加となっている。

収入未済額の主なものは、民生使用料の認定こども園使用料1,539千円、土木使用料の市営住宅使用料46,869千円、市営住宅駐車場使用料434千円で、不納欠損額は、民生使用料の認定こども園使用料162千円、衛生使用料の休日夜間急病センター使用料11千円となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,182,490	1,178,677	3,813	0.3
調 定 額 b	1,271,731	1,239,461	32,270	2.6
収 入 済 額 c	1,222,656	1,192,954	29,702	2.5
予 算 対 決 算 c-a	40,166	14,277	25,889	-
執 行 率 c/a	103.4	101.2	2.2	-
収 入 率 c/b	96.1	96.2	△ 0.1	-
不 納 欠 損 額	173	70	104	149.3
収 入 未 済 額	48,902	46,437	2,465	5.3
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	0	0	0	-

使用料及び手数料の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の内訳

(単位:千円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
使 用 料	708,631	659,555	93.1	173	48,902
総 務 使 用 料	23,555	23,555	100.0	0	0
民 生 使 用 料	15,976	14,275	89.4	162	1,539
衛 生 使 用 料	83,487	83,416	99.9	11	60
労 働 使 用 料	468	468	100.0	0	0
農 林 水 産 業 使 用 料	27	27	100.0	0	0
商 工 使 用 料	36,817	36,817	100.0	0	0
土 木 使 用 料	543,928	496,624	91.3	0	47,303
消 防 使 用 料	608	608	100.0	0	0
教 育 使 用 料	3,765	3,765	100.0	0	0
手 数 料	563,100	563,100	100.0	0	0
総 務 手 数 料	36,707	36,707	100.0	0	0
衛 生 手 数 料	518,485	518,485	100.0	0	0
農 林 水 産 業 手 数 料	369	369	100.0	0	0
土 木 手 数 料	5,801	5,801	100.0	0	0
消 防 手 数 料	1,738	1,738	100.0	0	0
教 育 手 数 料	1	1	100.0	0	0
合 計	1,271,731	1,222,656	96.1	173	48,902

市営住宅使用料収入状況の推移等は、次表のとおりである。

市営住宅使用料の収入未済額は46,869千円で、前年度に比べ2,775千円（6.3%）増加し、調定額に対する収入率は89.7%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

市営住宅使用料収入状況の推移

（単位：千円・%）

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
現年度分	調定額	410,871	416,450	414,414	409,552	409,655
	収入済額	404,347	409,464	407,134	402,522	401,488
	収入率	98.4	98.3	98.2	98.3	98.0
	不納欠損額	0	0	0	14	0
	収入未済額	6,524	6,986	7,280	7,016	8,167
滞納繰越分	調定額	44,094	41,339	37,910	39,596	41,100
	収入済額	3,749	4,205	3,188	6,446	3,724
	収入率	8.5	10.2	8.4	16.3	9.1
	不納欠損額	0	26	662	2,256	2,586
	収入未済額	40,345	37,108	34,059	30,894	34,790
合 計	調定額	454,965	457,789	452,324	449,148	450,754
	収入済額	408,096	413,669	410,323	408,969	405,212
	収入率	89.7	90.4	90.7	91.1	89.9
	不納欠損額	0	26	662	2,270	2,586
	収入未済額	46,869	44,094	41,339	37,910	42,956

市営住宅使用料の令和5年度収入未済額内訳

（単位：千円）

区 分	調定年度						合 計
	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度以前	
件 数	77	46	32	33	24	327	539
金 額	6,524	5,305	4,603	4,359	3,051	23,027	46,869

第16款 国庫支出金

収入済額は10,300,286千円で、前年度に比べ1,123,950千円（9.8%）減少、予算現額に対する執行率は78.2%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	13,177,771	13,486,792	△ 309,021	△ 2.3
調 定 額 b	10,300,286	11,424,237	△ 1,123,950	△ 9.8
収 入 済 額 c	10,300,286	11,424,237	△ 1,123,950	△ 9.8
予 算 対 決 算 c-a	△ 2,877,485	△ 2,062,555	△ 814,929	-
執 行 率 c/a	78.2	84.7	△ 6.5	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

国庫支出金の内訳

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
国 庫 負 担 金	6,669,202	6,457,958	△ 211,244	96.8
民 生 費	6,428,888	6,321,341	△ 107,547	98.3
衛 生 費	231,734	136,616	△ 95,118	59.0
災 害 復 旧 費	8,580	0	△ 8,580	0.0
国 庫 補 助 金	6,491,990	3,819,792	△ 2,672,198	58.8
総 務 費	4,617,591	2,294,947	△ 2,322,644	49.7
民 生 費	327,314	314,455	△ 12,859	96.1
衛 生 費	284,070	302,478	18,408	106.5
農 林 水 産 業 費	460	457	△ 3	99.3
土 木 費	651,348	508,061	△ 143,287	78.0
消 防 費	153,522	152,998	△ 524	99.7
教 育 費	445,685	226,618	△ 219,067	50.8
商 工 費	12,000	12,000	0	100.0
災 害 復 旧 費	0	7,778	7,778	-
国 庫 委 託 金	16,579	22,536	5,957	135.9
総 務 費	1,576	1,838	262	116.6
民 生 費	15,003	20,698	5,695	138.0
合 計	13,177,771	10,300,286	△ 2,877,485	78.2

第 17 款 道支出金

収入済額は3,753,809千円で、前年度に比べ641,737千円（20.6%）増加、予算現額に対する執行率は103.6%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	3,621,703	3,478,682	143,021	4.1
調 定 額 b	3,753,809	3,112,072	641,737	20.6
収 入 済 額 c	3,753,809	3,112,072	641,737	20.6
予 算 対 決 算 c-a	132,106	△ 366,610	498,716	-
執 行 率 c/a	103.6	89.5	14.1	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

道支出金の内訳は、次表のとおりである。

道支出金の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
道 負 担 金	2,487,051	2,429,913	△ 57,138	97.7
民 生 費	2,487,051	2,429,913	△ 57,138	97.7
道 補 助 金	698,452	749,673	51,221	107.3
総 務 費	400	400	0	100.0
民 生 費	317,519	388,045	70,526	122.2
衛 生 費	33,688	21,448	△ 12,240	63.7
農 林 水 産 業 費	336,540	333,410	△ 3,130	99.1
商 工 費	4,324	4,435	111	102.6
土 木 費	580	132	△ 448	22.8
教 育 費	5,401	1,803	△ 3,598	33.4
道 委 託 金	197,359	197,970	611	100.3
総 務 費	190,759	191,364	605	100.3
衛 生 費	0	0	0	-
土 木 費	1,513	1,508	△ 5	99.7
教 育 費	5,087	5,098	11	100.2
道 交 付 金	238,841	376,253	137,412	157.5
総 務 費	2,129	4,511	2,382	211.9
民 生 費	129,485	271,763	142,278	209.9
衛 生 費	2,001	829	△ 1,172	41.4
農 林 水 産 業 費	55,116	54,973	△ 143	99.7
商 工 費	36,416	33,432	△ 2,984	91.8
土 木 費	494	645	151	130.6
消 防 費	5,000	6,000	1,000	120.0
教 育 費	8,200	4,100	△ 4,100	50.0
合 計	3,621,703	3,753,809	132,106	103.6

第 18 款 財産収入

収入済額は2,856,473千円で、前年度に比べ1,988,032千円（228.9%）増加、予算現額に対する執行率は206.4%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,383,694	848,347	535,347	63.1
調 定 額 b	2,856,473	868,441	1,988,032	228.9
収 入 済 額 c	2,856,473	868,441	1,988,032	228.9
予 算 対 決 算 c-a	1,472,779	20,094	1,452,685	-
執 行 率 c/a	206.4	102.4	104.0	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

財産収入の内訳は、次表のとおりである。

財産収入の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
財 産 運 用 収 入	532,838	513,906	△ 18,932	96.4
財 産 貸 付 収 入	480,684	479,692	△ 992	99.8
利 子 及 び 配 当 金	52,154	34,213	△ 17,941	65.6
財 産 売 払 収 入	850,856	2,342,568	1,491,712	275.3
不 動 産 売 払 収 入	850,752	2,342,442	1,491,690	275.3
物 品 売 払 収 入	104	126	22	121.4
合 計	1,383,694	2,856,473	1,472,779	206.4

第 19 款 寄附金

収入済額は6,020,069千円で、前年度に比べ1,229,953千円（25.7%）増加、予算現額に対する執行率は103.8%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	5,801,963	4,607,505	1,194,458	25.9
調 定 額 b	6,020,069	4,790,116	1,229,953	25.7
収 入 済 額 c	6,020,069	4,790,116	1,229,953	25.7
予 算 対 決 算 c-a	218,106	182,611	35,495	-
執 行 率 c/a	103.8	104.0	△ 0.2	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

寄附金受入先別決算状況は、次表のとおりである。

寄附金受入先別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
奨 学 基 金	6,774	6,695	79	1.2
みんなで、ひと・まちづくり基金	300	0	300	皆増
心のふるさと千歳基金	2,315,006	1,828,529	486,477	26.6
教育情報機器整備基金	200,200	204,000	△ 3,800	△ 1.9
メディア活用事業	500	0	500	皆増
ふるさと納税推進事業	3,481,188	2,732,069	749,119	27.4
情報発信力強化事業	1,100	500	600	120.0
支笏湖ゼロカーボンパーク推進事業	1,500	0	1,500	皆増
つどいの広場運営	3,000	100	2,900	2,900.0
児童館管理運営事業	2,000	0	2,000	皆増
地元就職・人材確保支援事業	1,500	1,500	0	0.0
立地企業振興事業	1,000	0	1,000	皆増
地域特産品等消費拡大促進事業	1,000	0	1,000	皆増
千歳川桜プロジェクト事業	3,500	10,000	△ 6,500	△ 65.0
合宿誘致等促進事業	1,500	1,000	500	50.0
まちなか地域交流推進事業	0	2,300	△ 2,300	皆減
観光客受入体制整備支援事業	0	2,000	△ 2,000	皆減
地域福祉振興基金	0	850	△ 850	皆減
新型コロナウイルス感染症対策	0	573	△ 573	皆減
合 計	6,020,069	4,790,116	1,229,953	25.7

第20款 繰入金

収入済額は1,512,313千円で、前年度に比べ979,652千円（39.3%）減少、予算現額に対する執行率は71.9%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	2,104,181	4,245,301	△ 2,141,120	△ 50.4
調 定 額 b	1,512,313	2,491,965	△ 979,652	△ 39.3
収 入 済 額 c	1,512,313	2,491,965	△ 979,652	△ 39.3
予 算 対 決 算 c-a	△ 591,868	△ 1,753,336	1,161,468	-
執 行 率 c/a	71.9	58.7	13.2	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

基金繰入金別決算状況と基金繰入金の内訳は、次表のとおりである。

基金繰入金別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
財政調整基金繰入金	100,000	100,000	0	0.0
みんなで、ひと・まちづくり基金繰入金	15,778	14,446	1,332	9.2
ふるさと千歳国際交流基金繰入金	10,205	9,813	392	4.0
奨学基金繰入金	17,666	18,715	△ 1,049	△ 5.6
農業振興基金繰入金	18,753	13,902	4,851	34.9
心のふるさと千歳基金繰入金	447,837	721,568	△ 273,731	△ 37.9
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金繰入金	123,822	137,244	△ 13,422	△ 9.8
公立千歳科学技術大学施設整備基金繰入金	200,764	201,050	△ 286	△ 0.1
公共施設整備基金繰入金	338,830	263,512	75,318	28.6
空港を核としたまちづくり基金繰入金	44,276	559,138	△ 514,862	△ 92.1
減債基金繰入金	68,158	18,193	49,965	274.6
森林環境基金繰入金	3,712	0	3,712	皆増
教育情報機器整備基金繰入金	122,511	434,362	△ 311,851	△ 71.8
特定地域振興基金繰入金	0	22	△ 22	皆減
合 計	1,512,313	2,491,965	△ 979,652	△ 39.3

基金繰入金の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	収入済額	予算対決算	執行率
財政調整基金繰入金	306,722	100,000	△ 206,722	32.6
みんなで、ひと・まちづくり基金繰入金	21,843	15,778	△ 6,065	72.2
ふるさと千歳国際交流基金繰入金	12,307	10,205	△ 2,102	82.9
奨学基金繰入金	19,396	17,666	△ 1,730	91.1
農業振興基金繰入金	87,844	18,753	△ 69,091	21.3
心のふるさと千歳基金繰入金	747,837	447,837	△ 300,000	59.9
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金繰入金	123,828	123,822	△ 6	100.0
公立千歳科学技術大学施設整備基金繰入金	201,494	200,764	△ 730	99.6
公共施設整備基金繰入金	339,273	338,830	△ 443	99.9
空港を核としたまちづくり基金繰入金	45,593	44,276	△ 1,317	97.1
減債基金繰入金	68,158	68,158	0	100.0
森林環境基金繰入金	4,128	3,712	△ 416	89.9
教育情報機器整備基金繰入金	125,758	122,511	△ 3,247	97.4
合 計	2,104,181	1,512,313	△ 591,868	71.9

第 2 1 款 繰越金

収入済額は1,433,497千円で、前年度に比べ162,369千円（12.8%）増加、予算現額に対する執行率は100.0%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,433,496	1,271,127	162,369	12.8
調 定 額 b	1,433,497	1,271,127	162,369	12.8
収 入 済 額 c	1,433,497	1,271,127	162,369	12.8
予 算 対 決 算 c-a	1	0	0	-
執 行 率 c/a	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 2 2 款 諸収入

収入済額は1,018,388千円で、前年度に比べ115,144千円（10.2%）減少、予算現額に対する執行率は99.1%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,027,512	1,121,351	△ 93,839	△ 8.4
調 定 額 b	1,070,613	1,184,247	△ 113,634	△ 9.6
収 入 済 額 c	1,018,388	1,133,532	△ 115,144	△ 10.2
予 算 対 決 算 c-a	△ 9,124	12,181	△ 21,305	-
執 行 率 c/a	99.1	101.1	△ 2.0	-
収 入 率 c/b	95.1	95.7	△ 0.6	-
不 納 欠 損 額	0	41	△ 41	皆減
収 入 未 済 額	52,226	50,674	1,551	3.1

諸収入の内訳は、次表のとおりである。

収入未済額の主なものは、総務費貸付金元利収入の特定地域生活支援資金貸付金収入3,739千円、民生費貸付金元利収入のウタリ住宅改良資金貸付金収入21,062千円、雑入の生活保護費返還金収入23,378千円、児童扶養手当返還金収入3,617千円となっている。

諸収入の内訳

(単位:千円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金加算金及び過料	16,642	16,642	100.0	0	0
延 滞 金	16,642	16,642	100.0	0	0
市 預 金 利 子	0	0	100.0	0	0
預 金 利 子	0	0	100.0	0	0
貸 付 金 元 利 収 入	629,426	604,625	96.1	0	24,801
総務費貸付金元利収入	3,759	20	0.5	0	3,739
民生費貸付金元利収入	22,173	1,111	5.0	0	21,062
労働費貸付金元利収入	1,500	1,500	100.0	0	0
農林水産業費貸付金元利収入	16,983	16,983	100.0	0	0
商工費貸付金元利収入	585,011	585,011	100.0	0	0
受 託 事 業 収 入	49,568	49,568	100.0	0	0
衛 生 費 受 託 収 入	44,640	44,640	100.0	0	0
消 防 費 受 託 収 入	4,928	4,928	100.0	0	0
雑 入	374,976	347,551	92.7	0	27,425
違 約 金 及 び 延 納 利 息	835	835	100.0	0	0
雑 入	374,142	346,717	92.7	0	27,425
合 計	1,070,613	1,018,388	95.1	0	52,226

ウタリ住宅改良資金貸付金の収入未済額の推移

(単位:千円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	
収入未済額	現 年 度 分	831	1,371	1,564	1,542	1,542
	滞 納 繰 越 分	20,231	19,584	18,844	18,213	24,703
	合 計	21,062	20,955	20,408	19,755	26,245

第 2 3 款 市債

収入済額は961,900千円で、前年度に比べ228,300千円（31.1%）増加、予算現額に対する執行率は37.3%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	2,577,627	1,705,592	872,035	51.1
調 定 額 b	961,900	733,600	228,300	31.1
収 入 済 額 c	961,900	733,600	228,300	31.1
予 算 対 決 算 c-a	△ 1,615,727	△ 971,992	△ 643,735	-
執 行 率 c/a	37.3	43.0	△ 5.7	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

市債の内訳は、次表のとおりである。

市債の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
民 生 債	0	0	0	-
ウチリ住宅改良資金等貸付事業債	0	0	0	-
土 木 債	1,175,900	681,200	△ 494,700	57.9
道 路 事 業 債	722,900	343,000	△ 379,900	47.4
空 港 整 備 事 業 債	125,600	125,600	0	100.0
都 市 計 画 事 業 債	214,500	210,100	△ 4,400	97.9
公 営 住 宅 整 備 事 業 債	110,200	0	△ 110,200	0.0
河 川 事 業 債	2,700	2,500	△ 200	92.6
消 防 債	124,600	88,500	△ 36,100	71.0
避 難 施 設 整 備 事 業 債	23,400	0	△ 23,400	0.0
札幌圏共同消防通信指令システム更新整備事業債	94,600	85,500	△ 9,100	90.4
重要給水施設耐震化事業債	5,000	1,500	△ 3,500	30.0
消 防 施 設 整 備 事 業 債	1,600	1,500	△ 100	93.8
教 育 債	768,000	157,300	△ 610,700	20.5
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	762,200	157,300	△ 604,900	20.6
教 職 員 管 理 職 住 宅 整 備 事 業 債	5,800	0	△ 5,800	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	279,827	0	△ 279,827	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	279,827	0	△ 279,827	0.0
総 務 債	218,200	27,200	△ 191,000	12.5
市役所駐車場拡張整備事業債	27,200	27,200	0	100.0
千歳美々ワールド整備事業債	191,000	0	△ 191,000	0.0
災 害 復 旧 債	11,100	7,700	△ 3,400	69.4
災 害 復 旧 事 業 債	11,100	7,700	△ 3,400	69.4
合 計	2,577,627	961,900	△ 1,615,727	37.3

第 2 4 款 自動車取得税交付金

収入済額は3,234千円で、前年度に比べ皆増、予算現額に対する執行率は312.2%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,036	0	1,036	皆増
調 定 額 b	3,234	0	3,234	皆増
収 入 済 額 c	3,234	0	3,234	皆増
予 算 対 決 算 c-a	2,198	0	2,198	-
執 行 率 c/a	312.2	-	-	-
収 入 率 c/b	100.0	-	-	-

(5) 歳出の状況

ア 概要

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額60,336,098千円は、当初予算額46,943,414千円に11,383,343千円の増額補正と前年度繰越額2,009,341千円を加えたもので、これに対する支出済額は54,590,145千円で執行率は90.5%、不用額は2,025,991千円生じている。なお、3,719,962千円を翌年度に繰り越している。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

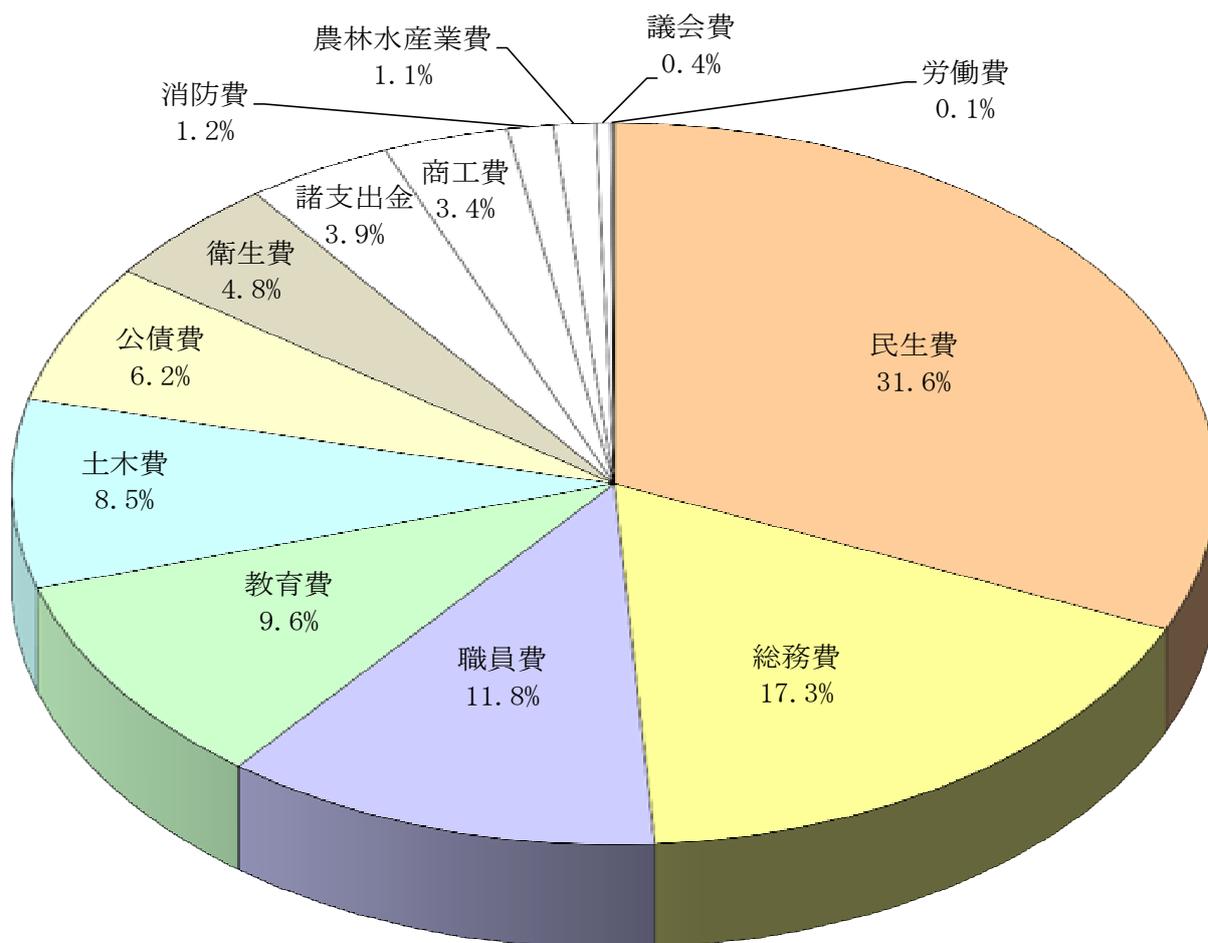
区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	60,336,098	58,804,993	1,531,105	2.6
支 出 済 額 b	54,590,145	53,211,942	1,378,203	2.6
翌 年 度 繰 越 額 c	3,719,962	2,009,341	1,710,621	85.1
不 用 額 a-b-c	2,025,991	3,583,710	△ 1,557,719	△ 43.5
執 行 率 b/a	90.5	90.5	0.0	-

歳出の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決 算 額 比 構 成
議 会 費	222,272	214,395	0	7,877	96.5	0.4
総 務 費	10,278,636	9,458,267	489,430	330,939	92.0	17.3
民 生 費	19,246,416	17,252,508	1,565,650	428,258	89.6	31.6
衛 生 費	3,033,658	2,641,850	5,952	385,856	87.1	4.8
労 働 費	42,625	41,200	0	1,425	96.7	0.1
農 林 水 産 業 費	718,028	619,234	671	98,123	86.2	1.1
商 工 費	2,607,998	1,832,528	645,388	130,082	70.3	3.4
土 木 費	4,990,312	4,618,958	217,048	154,306	92.6	8.5
消 防 費	701,869	672,646	0	29,223	95.8	1.2
教 育 費	6,269,048	5,253,426	795,823	219,799	83.8	9.6
公 債 費	3,408,414	3,407,110	0	1,304	100.0	6.2
諸 支 出 金	2,183,213	2,142,614	0	40,599	98.1	3.9
職 員 費	6,601,186	6,425,585	0	175,601	97.3	11.8
予 備 費	19,223	0	0	19,223	0.0	0.0
災 害 復 旧 費	13,200	9,823	0	3,377	74.4	0.0
合 計	60,336,098	54,590,145	3,719,962	2,025,991	90.5	100.0

科目別支出済額の構成比



歳出合計 54,590,145千円

イ 人件費及びその他経費

支出済額における人件費及びその他経費の割合は、次表のとおりである。

人件費が支出済額に占める割合は12.1%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

人件費及びその他経費の割合

(単位:千円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増 減 率
人 件 費	6,618,834	12.1	6,718,469	12.6	△ 99,635	△ 1.5
そ の 他 経 費	47,971,311	87.9	46,493,473	87.4	1,477,838	3.2
合 計	54,590,145	100.0	53,211,942	100.0	1,378,203	2.6

ウ 不用額

不用額は、予算現額60,336,098千円から支出済額54,590,145千円、翌年度繰越額3,719,962千円を差し引いた2,025,991千円で、予算現額に対する割合は3.4%となっている。

第1款 議会費

支出済額は214,395千円で、前年度に比べ453千円（0.2%）増加、予算現額に対する執行率は96.5%で、7,877千円の不用額を生じている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	222,272	221,515	757	0.3
支 出 済 額 b	214,395	213,943	453	0.2
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	7,877	7,572	304	4.0
執 行 率 b/a	96.5	96.6	△ 0.1	-

第2款 総務費

支出済額は9,458,267千円で、前年度に比べ984,949千円（11.6%）増加、予算現額に対する執行率は92.0%で、330,939千円の不用額を生じている。

なお、財産管理費470,000千円、徴税費5,500千円、戸籍住民基本台帳費13,930千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	10,278,636	8,789,233	1,489,403	16.9
支 出 済 額 b	9,458,267	8,473,318	984,949	11.6
翌 年 度 繰 越 額 c	489,430	53,927	435,503	807.6
不 用 額 a-b-c	330,939	261,988	68,951	26.3
執 行 率 b/a	92.0	96.4	△ 4.4	-

【不用額の主なもの】

総務管理費	一般管理費	40,846千円
	職員管理費	14,197千円
	財産管理費	117,259千円
	企画費	22,371千円
	空港費	21,937千円
	コミュニティセンター費	7,818千円
	共同受信施設設置事業費	9,170千円
	情報推進費	10,518千円
	諸費	41,105千円
	徴税費	徴税費

総務費の内訳は、次表のとおりである。

総務費の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 管 理 費	10,070,715	9,291,666	470,000	309,049	92.3
徴 税 費	79,497	61,568	5,500	12,429	77.4
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	67,569	47,821	13,930	5,818	70.8
選 挙 費	50,990	50,391	0	599	98.8
統 計 調 査 費	7,881	5,299	0	2,582	67.2
監 査 委 員 費	1,984	1,521	0	463	76.7
合 計	10,278,636	9,458,267	489,430	330,939	92.0

第3款 民生費

支出済額は17,252,508千円で、前年度に比べ952,231千円（5.8%）増加、予算現額に対する執行率は89.6%で、428,258千円の不用額を生じている。

なお、社会福祉総務費1,387,906千円、児童福祉総務費177,744千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	19,246,416	18,565,416	681,000	3.7
支 出 済 額 b	17,252,508	16,300,276	952,231	5.8
翌 年 度 繰 越 額 c	1,565,650	104,461	1,461,189	1,398.8
不 用 額 a-b-c	428,258	2,160,679	△ 1,732,420	△ 80.2
執 行 率 b/a	89.6	87.8	1.8	-

【不用額の主なもの】

社会福祉費	社会福祉総務費	104,379千円
	老人福祉費	34,607千円
	障害福祉費	46,655千円
	総合福祉センター費	6,345千円
児童福祉費	児童福祉総務費	64,085千円
	保育所費	113,687千円
生活保護費	生活保護費	50,076千円

民生費の内訳は、次表のとおりである。

民生費の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
社 会 福 祉 費	9,428,057	7,846,982	1,387,906	193,169	83.2
児 童 福 祉 費	7,179,439	6,816,682	177,744	185,013	94.9
生 活 保 護 費	2,638,920	2,588,844	0	50,076	98.1
合 計	19,246,416	17,252,508	1,565,650	428,258	89.6

第4款 衛生費

支出済額は2,641,850千円で、前年度に比べ473,401千円（15.2%）減少、予算現額に対する執行率は87.1%で、385,856千円の不用額を生じている。

なお、予防費5,952千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	3,033,658	3,800,588	△ 766,930	△ 20.2
支 出 済 額 b	2,641,850	3,115,251	△ 473,401	△ 15.2
翌 年 度 繰 越 額 c	5,952	540,989	△ 535,037	△ 98.9
不 用 額 a-b-c	385,856	144,348	241,508	167.3
執 行 率 b/a	87.1	82.0	5.1	-

【不用額の主なもの】

保健衛生費	保健衛生総務費	13,992千円
	予防費	333,969千円
清掃費	清掃総務費	12,571千円
	塵芥処理費	6,573千円
	廃棄物処理施設管理費	15,347千円

衛生費の内訳は、次表のとおりである。

衛生費の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保 健 衛 生 費	1,392,071	1,037,232	5,952	348,887	74.5
清 掃 費	1,641,587	1,604,618	0	36,969	97.7
合 計	3,033,658	2,641,850	5,952	385,856	87.1

第5款 労働費

支出済額は41,200千円で、前年度に比べ3,404千円（9.0%）増加、予算現額に対する執行率は96.7%で、1,425千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	42,625	39,120	3,505	9.0
支 出 済 額 b	41,200	37,795	3,404	9.0
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	1,425	1,325	101	7.6
執 行 率 b/a	96.7	96.6	0.1	-

第6款 農林水産業費

支出済額は619,234千円で、前年度に比べ231,501千円（59.7%）増加、予算現額に対する執行率は86.2%で、98,123千円の不用額を生じている。

なお、農業振興費671千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

(単位:千円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
予算現額 a	718,028	476,472	241,556	50.7
支出済額 b	619,234	387,734	231,501	59.7
翌年度繰越額 c	671	0	671	皆増
不用額 a-b-c	98,123	88,738	9,384	10.6
執行率 b/a	86.2	81.4	4.8	-

【不用額の主なもの】

農業費	農業振興費	83,064千円
	土地改良費	9,450千円

農林水産業費の内訳は、次表のとおりである。

農林水産業費の内訳

(単位:千円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	663,045	566,101	671	96,273	85.4
林業費	27,819	26,148	0	1,671	94.0
水産業費	27,164	26,985	0	179	99.3
合計	718,028	619,234	671	98,123	86.2

第7款 商工費

支出済額は1,832,528千円で、前年度に比べ1,109,853千円（37.7%）減少、予算現額に対する執行率は70.3%で、130,082千円の不用額を生じている。

なお、商工振興費645,388千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

(単位:千円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
予算現額 a	2,607,998	3,891,259	△ 1,283,261	△ 33.0
支出済額 b	1,832,528	2,942,381	△ 1,109,853	△ 37.7
翌年度繰越額 c	645,388	664,019	△ 18,631	△ 2.8
不用額 a-b-c	130,082	284,859	△ 154,777	△ 54.3
執行率 b/a	70.3	75.6	△ 5.3	-

【不用額の主なもの】

商工費	商工振興費	116,235千円
	観光費	10,792千円

第8款 土木費

支出済額は4,618,958千円で、前年度に比べ901,241千円（24.2%）増加、予算現額に対する執行率は92.6%で、154,306千円の不用額を生じている。

なお、道路橋梁整備事業費190,707千円、市営住宅費26,341千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	4,990,312	4,278,305	712,007	16.6
支 出 済 額 b	4,618,958	3,717,718	901,241	24.2
翌 年 度 繰 越 額 c	217,048	399,431	△ 182,383	△ 45.7
不 用 額 a-b-c	154,306	161,156	△ 6,851	△ 4.3
執 行 率 b/a	92.6	86.9	5.7	-

【不用額の主なもの】

道路橋梁費	道路橋梁総務費	12,273千円
	道路橋梁維持費	58,732千円
	道路橋梁整備事業費	50,519千円
都市計画費	公園緑地費	6,601千円
住宅費	市営住宅費	21,838千円

土木費の内訳は、次表のとおりである。

土木費の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	586	366	0	220	62.5
道 路 橋 梁 費	3,612,672	3,299,986	190,707	121,979	91.3
河 川 費	24,931	23,440	0	1,491	94.0
空 港 費	139,565	139,565	0	0	100.0
都 市 計 画 費	674,535	666,906	0	7,629	98.9
住 宅 費	538,023	488,694	26,341	22,988	90.8
合 計	4,990,312	4,618,958	217,048	154,306	92.6

第9款 消防費

支出済額は672,646千円で、前年度に比べ192,809千円（40.2%）増加、予算現額に対する執行率は95.8%で、29,223千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	701,869	508,071	193,798	38.1
支 出 済 額 b	672,646	479,838	192,809	40.2
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	29,223	28,233	989	3.5
執 行 率 b/a	95.8	94.4	1.4	-

【不用額の主なもの】

消防費	常備消防費	14,821千円
	災害対策費	10,105千円

第10款 教育費

支出済額は5,253,426千円で、前年度に比べ224,564千円（4.1%）減少、予算現額に対する執行率は83.8%で、219,799千円の不用額を生じている。

なお、小学校営繕費745,471千円、中学校営繕費50,352千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	6,269,048	5,955,186	313,862	5.3
支 出 済 額 b	5,253,426	5,477,990	△ 224,564	△ 4.1
翌 年 度 繰 越 額 c	795,823	246,514	549,309	222.8
不 用 額 a-b-c	219,799	230,682	△ 10,883	△ 4.7
執 行 率 b/a	83.8	92.0	△ 8.2	-

【不用額の主なもの】

教育総務費	教育振興費	7,338千円
小学校費	小学校管理費	64,178千円
	小学校営繕費	8,240千円
中学校費	中学校管理費	41,693千円
社会教育費	青少年対策費	26,117千円
	文化振興費	13,374千円
保健体育費	給食センター費	18,962千円
	体育振興費	17,082千円

教育費の内訳は、次表のとおりである。

教育費の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教 育 総 務 費	451,169	439,596	0	11,573	97.4
小 学 校 費	2,216,438	1,398,549	745,471	72,418	63.1
中 学 校 費	532,421	435,960	50,352	46,109	81.9
幼 稚 園 費	12,319	8,560	0	3,759	69.5
社 会 教 育 費	702,107	659,006	0	43,101	93.9
保 健 体 育 費	1,014,715	974,004	0	40,711	96.0
大 学 費	1,339,879	1,337,752	0	2,127	99.8
合 計	6,269,048	5,253,426	795,823	219,799	83.8

第 1 1 款 公債費

支出済額は3,407,110千円で、前年度に比べ102,193千円（2.9%）減少、予算現額に対する執行率は100.0%で、1,304千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	3,408,414	3,510,226	△ 101,812	△ 2.9
支 出 済 額 b	3,407,110	3,509,303	△ 102,193	△ 2.9
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	1,304	923	381	41.2
執 行 率 b/a	100.0	100.0	0.0	-

公債費の詳細は、次表のとおりである。

公債費の詳細

(単位:千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増 減 率
起債償還金元金（定時償還）	3,326,117	3,421,108	△ 94,991	△ 2.8
起債償還金元金（繰上償還）	0	512	△ 512	皆減
起債償還金利子（定時償還）	80,994	87,669	△ 6,675	△ 7.6
一時借入・運用金利子	0	13	△ 13	皆減
合 計	3,407,110	3,509,303	△ 102,193	△ 2.9

第 1 2 款 諸支出金

支出済額は2,142,614千円で、前年度に比べ97,201千円（4.8%）増加、予算現額に対する執行率は98.1%で、40,599千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	2,183,213	2,073,806	109,407	5.3
支 出 済 額 b	2,142,614	2,045,414	97,201	4.8
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	40,599	28,392	12,206	43.0
執 行 率 b/a	98.1	98.6	△ 0.5	-

【不用額の主なもの】

公営企業繰出金 下水道事業繰出金 38,577千円

諸支出金の内訳は、次表のとおりである。

償還金は、農業振興基金償還費16,983千円となっている。

諸支出金の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
公 営 企 業 繰 出 金	2,079,563	2,038,965	0	40,598	98.0
公 営 企 業 団 繰 出 金	86,666	86,666	0	0	100.0
償 還 金	16,984	16,983	0	1	100.0
合 計	2,183,213	2,142,614	0	40,599	98.1

第13款 職員費

支出済額は6,425,585千円で、前年度に比べ85,398千円（1.3%）減少、予算現額に対する執行率は97.3%で、175,601千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	6,601,186	6,671,258	△ 70,072	△ 1.1
支 出 済 額 b	6,425,585	6,510,983	△ 85,398	△ 1.3
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	175,601	160,275	15,326	9.6
執 行 率 b/a	97.3	97.6	△ 0.3	-

【不用額の主なもの】

職員費	職員費	115,765千円
	会計年度任用職員費	59,836千円

職員費の詳細は、次表のとおりである。

職員費の詳細

(単位:千円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減	増 減 率
報 酬	733,032	682,530	50,502	7.4
給 料	2,710,540	2,640,629	69,911	2.6
職 員 手 当 等	1,980,060	2,192,907	△ 212,847	△ 9.7
共 済 費	976,533	970,617	5,915	0.6
旅 費	19,929	19,042	887	4.7
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	5,491	5,258	234	4.4
合 計	6,425,585	6,510,983	△ 85,398	△ 1.3

職員費と一般財源の推移は、次表のとおりである。

職員費と一般財源の推移

(単位:千円・%)

区 分	職 員 費			一 般 財 源			一般財源に 対する職員費の 割合
	決 算 額	対前年度増減額	対前年度増減率	決 算 額	対前年度増減額	対前年度増減率	
令和5年度	6,425,585	△ 85,398	△ 1.3	34,501,854	2,258,230	7.0	18.6
令和4年度	6,510,983	90,864	1.4	32,243,624	△ 1,104,348	△ 3.3	20.2
令和3年度	6,420,119	△ 195,461	△ 3.0	33,347,972	1,666,237	5.3	19.3

第14款 予備費

充用額は20,777千円で、前年度に比べ5,315千円(34.4%)増加、充用率は51.9%で、19,223千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 額 a	40,000	40,000	0	-
充 用 額 b	20,777	15,462	5,315	34.4
不 用 額 a-b	19,223	24,538	△ 5,315	△ 21.7
充 用 率 b/a	51.9	38.7	13.2	-

第15款 災害復旧費

支出済額は9,823千円で、前年度に比べ皆増、予算現額に対する執行率は74.4%で、3,377千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	13,200	0	13,200	皆増
支 出 済 額 b	9,823	0	9,823	皆増
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	3,377	0	3,377	皆増
執 行 率 b/a	74.4	-	-	-

3 特別会計

(1) 決算の概要

6 特別会計の決算額は、歳入決算合計額14,942,201,625円に対し、歳出決算合計額14,879,409,398円で、差引62,792,227円の黒字となっている。

会計別決算状況は、次表のとおりである。

会計別決算状況

(単位:円・%)

会計名	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
国民健康保険	7,954,921,000	7,775,531,481	97.7	7,771,644,347	97.7	3,887,134
土地取得事業	532,000	613,369	115.3	161,173	30.3	452,196
公設地方卸売市場事業	64,022,000	56,789,461	88.7	56,629,615	88.5	159,846
霊園事業	25,880,000	25,406,426	98.2	25,283,957	97.7	122,469
介護保険	5,905,546,000	5,802,630,811	98.3	5,750,801,347	97.4	51,829,464
後期高齢者医療	1,287,966,000	1,281,230,077	99.5	1,274,888,959	99.0	6,341,118
合計	15,238,867,000	14,942,201,625	98.1	14,879,409,398	97.6	62,792,227

(2) 予算の執行状況

会計別の審査内容は次のとおりであり、各会計ともに予算の執行は適正であると認められた。

国民健康保険特別会計

ア 決算の状況

国民健康保険特別会計の決算は、歳入決算額7,775,531千円、歳出決算額7,771,644千円で、歳入歳出差引額3,887千円を翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は7,954,921千円で、これに対する調定額は7,978,952千円、収入済額は7,775,531千円、不納欠損額は10,006千円で、収入未済額が196,180千円となっている。

また、予算の執行率は97.7%、収入率は97.5%となっている。

決算額は前年度に比べ7,971千円（0.1%）減少しているが、これは主に、繰入金で80,207千円増加したものの、国民健康保険料で42,160千円、道支出金で48,583千円それぞれ減少したことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
国民健康保険料	1,268,622	1,469,844	1,275,745	9,739	187,126	100.6	86.8
国庫支出金	271	136	136	0	0	50.2	100.0
道支出金	5,763,733	5,621,708	5,621,708	0	0	97.5	100.0
財産収入	378	151	151	0	0	40.0	100.0
繰入金	911,628	866,786	866,786	0	0	95.1	100.0
繰越金	4,236	4,236	4,236	0	0	100.0	100.0
諸収入	6,053	16,092	6,770	267	9,054	111.8	42.1
合計	7,954,921	7,978,952	7,775,531	10,006	196,180	97.7	97.5

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
国民健康保険料	1,275,745	1,317,905	△ 42,160	△ 3.2
国庫支出金	136	24	112	466.7
道支出金	5,621,708	5,670,290	△ 48,583	△ 0.9
財産収入	151	59	92	155.1
繰入金	866,786	786,579	80,207	10.2
繰越金	4,236	2,903	1,333	45.9
諸収入	6,770	5,742	1,028	17.9
合計	7,775,531	7,783,503	△ 7,971	△ 0.1

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額7,954,921千円は、当初予算額7,949,680千円に5,241千円を増額補正したもので、これに対する支出済額は7,771,644千円（執行率97.7%）となり、不用額は183,277千円生じている。

補正の主なものは、総務費で1,006千円、基金積立金で3,979千円それぞれ増額となっており、不用額の主なものは総務費で22,062千円、保険給付費で148,941千円、保健事業費で9,701千円となっている。

決算額は前年度に比べ7,623千円（0.1%）減少しているが、これは主に、国民健康保険事業費納付金で33,177千円増加したものの、保険給付費で48,300千円減少したことによるものである。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
総 務 費	160,554	1,006	161,560	139,498	22,062	86.3
保 険 給 付 費	5,656,760	0	5,656,760	5,507,819	148,941	97.4
国民健康保険事業費納付金	2,041,437	0	2,041,437	2,041,437	0	100.0
共 同 事 業 拠 出 金	1	0	1	0	1	33.2
保 健 事 業 費	83,298	0	83,298	73,597	9,701	88.4
基 金 積 立 金	378	3,979	4,357	4,131	226	94.8
公 債 費	1	0	1	0	1	0.0
諸 支 出 金	6,251	256	6,507	5,162	1,345	79.3
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0
合 計	7,949,680	5,241	7,954,921	7,771,644	183,277	97.7

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減	増 減 率
総 務 費	139,498	137,153	2,344	1.7
保 険 給 付 費	5,507,819	5,556,119	△ 48,300	△ 0.9
国民健康保険事業費納付金	2,041,437	2,008,260	33,177	1.7
共 同 事 業 拠 出 金	0	0	0	55.1
保 健 事 業 費	73,597	70,822	2,775	3.9
基 金 積 立 金	4,131	2,130	2,001	93.9
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	5,162	4,783	380	7.9
予 備 費	0	0	0	-
合 計	7,771,644	7,779,267	△ 7,623	△ 0.1

エ 国民健康保険料の収入状況

国民健康保険料の収入状況の推移等は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入済額中の還付未済額2,766千円を除いた収入率は86.6%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

収入未済額のうち滞納額が50万円以上の大口滞納の状況は、件数で2件減少したが、金額は300千円増加している。

不納欠損処分は、件数が37件、金額が6,896千円それぞれ減少している。

国民健康保険料の収入状況の推移

(単位:千円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
一 般 被 保 険 者	医療給付費分	現年度分	調定額 895,982 収入済額 853,201 収入率 95.2 不納欠損額 0 収入未済額 42,781	930,477 886,504 95.3 1 43,972	954,936 917,210 96.0 0 37,726	931,470 892,015 95.8 7 39,448	944,457 901,612 95.5 52 42,793		
		滞納繰越分	調定額 118,701 収入済額 31,018 収入率 26.1 不納欠損額 6,410 収入未済額 81,273	115,682 28,506 24.6 11,003 76,173	124,645 36,842 29.6 9,117 78,685	142,431 42,859 30.1 13,511 86,061	154,646 42,387 27.4 10,446 101,813		
			後期高齢者支援金分	現年度分	調定額 307,233 収入済額 292,544 収入率 95.2 不納欠損額 0 収入未済額 14,690	317,127 302,072 95.3 0 15,054	314,965 302,429 96.0 0 12,536	307,666 294,525 95.7 2 13,140	312,791 298,558 95.4 17 14,216
				滞納繰越分	調定額 39,121 収入済額 10,383 収入率 26.5 不納欠損額 2,127 収入未済額 26,611	37,487 9,331 24.9 3,594 24,562	40,148 11,974 29.8 2,981 25,193	45,279 13,749 30.4 4,233 27,297	48,760 13,575 27.8 3,396 31,789
	介護納付金分				現年度分	調定額 87,252 収入済額 81,072 収入率 92.9 不納欠損額 0 収入未済額 6,181	91,848 85,216 92.8 0 6,632	96,158 89,676 93.3 0 6,482	94,870 88,376 93.2 0 6,494
		滞納繰越分			調定額 20,690 収入済額 4,757 収入率 23.0 不納欠損額 1,203 収入未済額 14,731	20,769 4,510 21.7 2,037 14,221	22,370 6,252 27.9 1,715 14,403	25,822 7,546 29.2 2,246 16,030	27,026 6,885 25.5 1,792 18,349
			退職被保険者等		現年度分	調定額 0 収入済額 0 収入率 - 不納欠損額 0 収入未済額 0	0 0 - 0 0	0 0 - 0 0	0 0 - 0 0
				滞納繰越分	調定額 557 収入済額 3 収入率 0.5 不納欠損額 0 収入未済額 554	573 16 2.8 0 557	649 76 11.7 0 573	729 75 10.3 4 649	901 189 20.9 0 712
	後期高齢者支援金分				現年度分	調定額 0 収入済額 0 収入率 - 不納欠損額 0 収入未済額 0	0 0 - 0 0	0 0 - 0 0	0 0 - 0 0
		滞納繰越分			調定額 160 収入済額 1 収入率 0.6 不納欠損額 0 収入未済額 159	165 5 3.2 0 160	191 25 13.2 0 165	216 24 11.0 1 191	271 61 22.4 0 210
			介護納付金分		現年度分	調定額 0 収入済額 0 収入率 - 不納欠損額 0 収入未済額 0	0 0 - 0 0	0 0 - 0 0	0 0 - 0 0
				滞納繰越分	調定額 147 収入済額 1 収入率 0.7 不納欠損額 0 収入未済額 146	153 5 3.4 0 147	178 26 14.3 0 153	203 24 11.7 2 178	265 67 25.1 0 199
合 計	調定額 1,469,844 収入済額 1,272,979 収入率 86.6 不納欠損額 9,739 収入未済額 187,126				1,514,281 1,316,167 86.9 16,635 181,479	1,554,240 1,364,511 87.8 13,813 175,916	1,548,685 1,339,192 86.5 20,006 189,487	1,602,319 1,368,699 85.4 15,704 217,916	

※ 収入済額の数値は還付未済額を除いた数値

大口滞納の状況

(単位：千円)

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
滞 納 額 50 万 円 以 上	78	75,760	80	75,460	△ 2	300

不納欠損処分の状況

(単位：千円)

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
国 保 法 第 110 条 第 1 項 に 該 当	151	9,367	191	16,624	△ 40	△ 7,258
地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 5 項 に 該 当	7	373	4	11	3	362
合 計	158	9,739	195	16,635	△ 37	△ 6,896

オ 保険給付費等の推移

保険給付費等の推移は、次表のとおりである。

療養給付費は前年度に比べ53,268千円（1.1%）減少している。

高額療養費は前年度に比べ5,442千円（0.7%）増加している。

保険給付費等の推移

(単位：人・千円・回・%)

区 分	令和 5 年 度	対 前 年 度 比 較		令和 4 年 度	令和 3 年 度	令和 2 年 度	令和 元 年 度
		増 減	増 減 率				
年 間 平 均 被 保 険 者 数	14,181	△ 548	△ 3.7	14,729	15,182	15,428	15,659
一 般 被 保 険 者	14,181	△ 548	△ 3.7	14,729	15,182	15,428	15,646
退 職 被 保 険 者 等	0	0	-	0	0	0	13
療 養 給 付 費	4,688,866	△ 53,268	△ 1.1	4,742,134	4,537,084	4,221,360	4,623,861
一 般	金 額	4,688,866	△ 53,268	4,742,134	4,537,084	4,221,360	4,621,137
	件 数	240,538	△ 2,602	243,140	241,028	231,061	259,142
	1 人 当 たり 金 額	331	9	322	299	274	295
	1 件 当 たり 金 額	19	0	20	19	18	18
	1 人 当 たり 受 診 数	17	0	17	16	15	17
退 職	金 額	0	0	0	0	0	2,724
	件 数	0	0	0	0	0	184
	1 人 当 たり 金 額	0	0	0	0	0	210
	1 件 当 たり 金 額	0	0	0	0	0	15
	1 人 当 たり 受 診 数	0	0	0	0	0	14
高 額 療 養 費	756,622	5,442	0.7	751,180	694,337	602,936	705,868
一 般	金 額	756,622	5,442	751,180	694,337	602,915	703,910
	件 数	13,135	△ 437	13,572	12,669	10,388	13,936
	1 件 当 たり 金 額	58	2	55	55	58	51
	受 診 率	92.6	0.5	92.1	83.4	67.3	89.1
退 職	金 額	0	0	0	0	20	1,957
	件 数	0	0	0	0	1	28
	1 件 当 たり 金 額	0	0	0	0	20	70
	受 診 率	-	-	-	-	-	215.4

土地取得事業特別会計

ア 決算の状況

土地取得事業特別会計の決算は、歳入決算額613千円、歳出決算額161千円で、歳入歳出差引額452千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は532千円で、これに対する調定額は613千円、収入済額も同額となっている。

また、予算の執行率は115.3%となっている。

決算額は前年度に比べ117千円（23.6%）増加しているが、これは財産収入で74千円、繰越金で43千円それぞれ増加したことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
財産収入	119	118	118	0	0	99.2	100.0
繰越金	412	495	495	0	0	120.2	100.0
諸収入	1	0	0	0	0	0.0	-
合計	532	613	613	0	0	115.3	100.0

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
財産収入	118	44	74	168.5
繰越金	495	452	43	9.5
諸収入	0	0	0	-
合計	613	496	117	23.6

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額532千円は、当初予算額380千円に152千円を増額補正したもので、これに対する支出済額は161千円（執行率30.3%）となり、不用額は371千円生じている。

補正は、積立金で152千円を増額となっている。

決算額は前年度に比べ160千円（18,132.2%）増加しているが、これは積立金で160千円増加したことによるものである。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執行率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
土 地 取 得 費	370	0	370	0	370	0.0
積 立 金	10	152	162	161	1	99.5
合 計	380	152	532	161	371	30.3

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減	増 減 率
土 地 取 得 費	0	0	0	-
積 立 金	161	1	160	18,132.2
合 計	161	1	160	18,132.2

公設地方卸売市場事業特別会計

ア 決算の状況

公設地方卸売市場事業特別会計の決算は、歳入決算額56,789千円、歳出決算額56,630千円で、歳入歳出差引額160千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は64,022千円で、これに対する調定額は56,789千円、収入済額も同額となっている。

また、予算の執行率は88.7%、収入率は100.0%となっている。

決算額は前年度に比べ51,938千円（47.8%）減少しているが、これは主に、諸収入で2,548千円減少、市債で50,000千円皆減となったことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
使用料及び手数料	18,981	19,232	19,232	0	0	101.3	100.0
繰入金	30,092	27,721	27,721	0	0	92.1	100.0
繰越金	100	160	160	0	0	159.8	100.0
諸収入	14,849	9,677	9,677	0	0	65.2	100.0
合計	64,022	56,789	56,789	0	0	88.7	100.0

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
使用料及び手数料	19,232	18,289	943	5.2
繰入金	27,721	28,054	△333	△1.2
繰越金	160	160	0	0.0
諸収入	9,677	12,225	△2,548	△20.8
市債	0	50,000	△50,000	皆減
合計	56,789	108,728	△51,938	△47.8

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額64,022千円は、当初予算額64,005千円に17千円を増額補正したもので、これに対する支出済額は56,630千円（執行率88.5%）となり、不用額は7,392千円生じている。

補正は、公債費で17千円を増額となっている。

決算額は前年度に比べ51,938千円（47.8%）減少しているが、これは公債費で92千円増加したものの、市場管理費で52,030千円減少したことによるものである。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
市 場 管 理 費	60,158	0	60,158	52,966	7,192	88.0
公 債 費	3,647	17	3,664	3,664	0	100.0
予 備 費	200	0	200	0	200	0.0
合 計	64,005	17	64,022	56,630	7,392	88.5

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減	増 減 率
市 場 管 理 費	52,966	104,996	△ 52,030	△ 49.6
公 債 費	3,664	3,572	92	2.6
予 備 費	0	0	0	-
合 計	56,630	108,568	△ 51,938	△ 47.8

エ 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

青果物の取扱量は4,813トン、取扱金額が1,346,250千円、水産物の取扱量は234トン、取扱金額が441,477千円で、合計取扱量は5,048トン、合計取扱金額が1,787,727千円となり、対前年度比率でそれぞれ97.3%、108.0%となっている。

業務実績の推移

(単位:トン・千円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	
青果物	取 扱 量	4,813	4,992	4,748	5,384	5,795
	対 前 年 度 比 率	96.4	105.1	88.2	92.9	96.4
	取 扱 金 額	1,346,250	1,251,563	1,125,963	1,236,504	1,230,280
	対 前 年 度 比 率	107.6	111.2	91.1	100.5	90.8
水産物	取 扱 量	234	195	169	201	192
	対 前 年 度 比 率	120.4	115.0	84.4	104.2	97.6
	取 扱 金 額	441,477	403,820	317,412	368,863	366,998
	対 前 年 度 比 率	109.3	127.2	86.1	100.5	89.1
合 計	取 扱 量	5,048	5,187	4,918	5,584	5,988
	対 前 年 度 比 率	97.3	105.5	88.1	93.3	96.4
	取 扱 金 額	1,787,727	1,655,382	1,443,375	1,605,367	1,597,278
	対 前 年 度 比 率	108.0	114.7	89.9	100.5	90.4

霊園事業特別会計

ア 決算の状況

霊園事業特別会計の決算は、歳入決算額25,406千円、歳出決算額は25,284千円で、歳入歳出差引額122千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は25,880千円で、これに対する調定額は25,406千円、収入済額も同額となっている。

また、予算の執行率は98.2%となっている。

決算額は前年度に比べ1,239千円（5.1%）増加しているが、これは主に、繰入金で1,384千円減少したものの、使用料及び手数料で1,930千円増加したことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
使用料及び手数料	13,900	13,900	13,900	0	0	100.0	100.0
財産収入	653	652	652	0	0	99.8	100.0
繰入金	10,926	10,454	10,454	0	0	95.7	100.0
繰越金	401	400	400	0	0	99.8	100.0
合 計	25,880	25,406	25,406	0	0	98.2	100.0

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
使用料及び手数料	13,900	11,970	1,930	16.1
財産収入	652	251	401	159.7
繰入金	10,454	11,838	△ 1,384	△ 11.7
繰越金	400	108	293	271.8
合 計	25,406	24,167	1,239	5.1

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額25,880千円は、当初予算額25,026千円に854千円を増額補正したもので、これに対する支出済額は25,284千円（執行率97.7%）となり、不用額は596千円生じている。

補正は、霊園事業費で117千円、諸支出金で737千円それぞれ増額となっている。

決算額は前年度に比べ1,517千円（6.4%）増加しているが、これは、霊園事業費で175千円、諸支出金で1,343千円それぞれ増加したことによるものである。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
霊 園 事 業 費	19,903	117	20,020	19,424	596	97.0
諸 支 出 金	5,123	737	5,860	5,860	0	100.0
合 計	25,026	854	25,880	25,284	596	97.7

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減	増 減 率
霊 園 事 業 費	19,424	19,250	175	0.9
諸 支 出 金	5,860	4,517	1,343	29.7
合 計	25,284	23,767	1,517	6.4

介護保険特別会計

ア 決算の状況

介護保険特別会計の決算は、歳入決算額5,802,631千円、歳出決算額5,750,801千円で、歳入歳出差引額51,829千円を翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は5,905,546千円で、これに対する調定額は5,817,496千円、収入済額は5,802,631千円、不納欠損額は7,688千円で、収入未済額が8,481千円となっている。

また、予算の執行率は98.3%、収入率は99.7%となっている。

決算額は前年度に比べ251,990千円（4.5%）増加しているが、これは主に、繰越金で61,201千円減少したものの、国庫支出金で65,754千円、支払基金交付金で116,441千円、道支出金で65,636千円、繰入金で50,755千円それぞれ増加したことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
保 険 料	1,197,695	1,212,772	1,197,907	7,688	8,481	100.0	98.8
国 庫 支 出 金	1,325,733	1,319,921	1,319,921	0	0	99.6	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,484,927	1,485,530	1,485,530	0	0	100.0	100.0
道 支 出 金	811,499	811,497	811,497	0	0	100.0	100.0
財 産 収 入	930	285	285	0	0	30.7	100.0
繰 入 金	1,039,001	941,447	941,447	0	0	90.6	100.0
繰 越 金	45,387	45,387	45,387	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	374	658	658	0	0	175.9	100.0
合 計	5,905,546	5,817,496	5,802,631	7,688	8,481	98.3	99.7

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
保 険 料	1,197,907	1,183,755	14,152	1.2
国 庫 支 出 金	1,319,921	1,254,167	65,754	5.2
支 払 基 金 交 付 金	1,485,530	1,369,089	116,441	8.5
道 支 出 金	811,497	745,861	65,636	8.8
財 産 収 入	285	149	136	90.9
繰 入 金	941,447	890,692	50,755	5.7
繰 越 金	45,387	106,588	△ 61,201	△ 57.4
諸 収 入	658	340	318	93.3
合 計	5,802,631	5,550,641	251,990	4.5

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額5,905,546千円は、当初予算額6,085,759千円から180,213千円を減額補正したもので、これに対する支出済額は5,750,801千円（執行率97.4%）となり、不用額は154,745千円生じている。

補正の主なものは、基金積立金で21,885千円、諸支出金で43,387千円それぞれ増額、介護保険費で200,265千円、地域支援事業費で45,220千円それぞれ減額となっており、不用額の主なものは総務費で29,593千円、介護保険費で78,318千円、地域支援事業費で22,179千円、基金積立金で22,539千円となっている。

決算額は前年度に比べ247,947千円（4.5%）増加しているが、これは主に、諸支出金で60,877千円減少したものの、総務費で13,529千円、介護保険費で284,134千円、地域支援事業費で10,361千円それぞれ増加したことによるものである。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執行率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
総 務 費	184,426	0	184,426	154,833	29,593	84.0
介 護 保 険 費	5,467,110	△ 200,265	5,266,845	5,188,527	78,318	98.5
地 域 支 援 事 業 費	428,168	△ 45,220	382,948	360,769	22,179	94.2
保 健 福 祉 事 業 費	2,016	0	2,016	1,851	165	91.8
基 金 積 立 金	939	21,885	22,824	285	22,539	1.2
公 債 費	100	0	100	0	100	0.0
諸 支 出 金	2,000	43,387	45,387	44,536	851	98.1
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0
合 計	6,085,759	△ 180,213	5,905,546	5,750,801	154,745	97.4

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減	増 減 率
総 務 費	154,833	141,304	13,529	9.6
介 護 保 険 費	5,188,527	4,904,394	284,134	5.8
地 域 支 援 事 業 費	360,769	350,408	10,361	3.0
保 健 福 祉 事 業 費	1,851	1,187	664	56.0
基 金 積 立 金	285	149	136	90.9
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	44,536	105,413	△ 60,877	△ 57.8
予 備 費	0	0	0	-
合 計	5,750,801	5,502,854	247,947	4.5

後期高齢者医療特別会計

ア 決算の状況

後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入決算額1,281,230千円、歳出決算額1,274,889千円で、歳入歳出差引額6,341千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は1,287,966千円で、これに対する調定額は1,286,958千円、収入済額は1,281,230千円、不納欠損額は291千円で、収入未済額が6,025千円となっている。

また、予算の執行率は99.5%、収入率は99.6%となっている。

決算額は前年度に比べ56,849千円（4.6%）増加しているが、これは主に、国庫支出金で4,898千円減少したものの、後期高齢者医療保険料で34,004千円、繰入金で22,294千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、令和5年度末現在の被保険者数は、12,307人となっている。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
後期高齢者医療保険料	983,502	988,126	982,398	291	6,025	99.9	99.4
国庫支出金	1	26	26	0	0	2,575.5	100.0
繰入金	302,447	291,586	291,586	0	0	96.4	100.0
繰越金	1	6,621	6,621	0	0	662,128.3	100.0
諸収入	2,015	600	600	0	0	29.8	100.0
合計	1,287,966	1,286,958	1,281,230	291	6,025	99.5	99.6

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
後期高齢者医療保険料	982,398	948,394	34,004	3.6
国庫支出金	26	4,924	△4,898	△99.5
繰入金	291,586	269,291	22,294	8.3
繰越金	6,621	1,102	5,519	500.9
諸収入	600	669	△69	△10.4
合計	1,281,230	1,224,381	56,849	4.6

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は1,287,966千円で、これに対する支出済額は1,274,889千円（執行率99.0%）となり、不用額は13,077千円生じている。

決算額は前年度に比べ57,130千円（4.7%）増加しているが、これは主に、総務費で3,380千円減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金で60,584千円増加したことによるものである。

歳出決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
総 務 費	19,467	0	19,467	16,608	2,859	85.3
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,265,499	0	1,265,499	1,257,695	7,804	99.4
諸 支 出 金	2,000	0	2,000	586	1,415	29.3
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0
合 計	1,287,966	0	1,287,966	1,274,889	13,077	99.0

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減	増 減 率
総 務 費	16,608	19,988	△ 3,380	△ 16.9
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,257,695	1,197,111	60,584	5.1
諸 支 出 金	586	661	△ 75	△ 11.4
予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,274,889	1,217,759	57,130	4.7

4 基金の運用状況

各基金の運用状況は、次表のとおりである。

基金の運用状況は、前年度末残高20,642,371千円に4,052,230千円を積み立て、2,139,161千円を取り崩したことにより、当年度末残高22,555,440千円となっている。

貸付状況は、前年度末残高1,178,481千円に15,128千円の新たな貸付を行い、22,843千円が償還されたことなどにより、当年度末残高1,170,766千円となっている。

債券運用状況は、7基金において有価証券による運用が行われており、前年度末残高3,306,851千円に295,237千円の新たな運用を行い、15,260千円が償還されたことにより、当年度末残高3,586,829千円となっており、31,637千円の運用利子が生じている。

各基金が有効に運用されているかについて審査した結果、有効な運用がされているものと認められた。

基金の運用状況

(単位:千円)

基金名	4年度末 残高	年度中増減額					5年度末 残高
		積立	取崩	債券運用	貸付	償還	
公共施設整備	4,289,404	185,937	△ 294,891	0	0	0	4,180,451
現金	4,289,404	185,937	△ 294,891	0	0	0	4,180,451
財政調整	3,729,720	231,459	△ 100,000	0	0	0	3,861,179
現金	2,729,720	231,459	△ 100,000	0	0	0	2,861,179
有価証券	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000
奨学	150,652	7,914	△ 17,666	0	0	0	140,901
現金	80,652	7,914	△ 17,666	0	0	0	70,901
有価証券	70,000	0	0	0	0	0	70,000
農業振興	318,398	119	△ 3,625	0	0	0	314,892
現金	287,097	119	△ 3,625	0	△ 15,128	16,983	285,446
貸付金	31,301	0	0	0	15,128	△ 16,983	29,446
国民健康保険事業財政調整	315,409	4,131	△ 120,000	0	0	0	199,540
現金	315,409	4,131	△ 120,000	0	0	0	199,540
土地開発	1,285,659	161	0	0	0	0	1,285,820
現金	171,526	161	0	0	0	0	171,687
貸付金	1,114,133	0	0	0	0	0	1,114,133
減債	583,880	825,414	△ 68,158	0	0	0	1,341,136
現金	583,880	825,414	△ 68,158	0	0	0	1,341,136
みんなで、ひと・まちづくり	212,376	300	△ 15,778	0	0	0	196,898
現金	212,376	300	△ 15,778	0	0	0	196,898
ふるさと千歳国際交流	166,147	0	△ 10,205	0	0	0	155,942
現金	66,147	0	△ 10,205	0	0	0	55,942
有価証券	100,000	0	0	0	0	0	100,000
地域福祉振興	482,766	0	0	0	0	0	482,766
現金	125,915	0	0	15,260	0	0	141,175
有価証券	356,851	0	0	△ 15,260	0	0	341,592
霊園管理	243,965	146	△ 6,778	0	0	0	237,333
現金	30,918	146	△ 6,778	0	0	5,860	30,146
貸付金	33,047	0	0	0	0	△ 5,860	27,187
有価証券	180,000	0	0	0	0	0	180,000
職員退職手当	1,452,784	163	0	0	0	0	1,452,946
現金	1,452,784	163	0	△ 295,237	0	0	1,157,709
有価証券	0	0	0	295,237	0	0	295,237
介護保険事業給付費準備	876,961	2,685	0	0	0	0	879,646
現金	876,961	2,685	0	0	0	0	879,646
心のふるさと千歳	1,939,604	2,277,690	△ 447,837	0	0	0	3,769,457
現金	1,939,604	2,277,690	△ 447,837	0	0	0	3,769,457
特定防衛施設周辺整備調整交付金	132,514	133,176	△ 123,822	0	0	0	141,868
現金	132,514	133,176	△ 123,822	0	0	0	141,868
公立千歳科学技術大学施設整備	2,235,633	181,779	△ 200,764	0	0	0	2,216,647
現金	635,633	181,779	△ 200,764	0	0	0	616,647
有価証券	1,600,000	0	0	0	0	0	1,600,000
森林環境	13,326	0	△ 3,712	0	0	0	9,614
現金	13,326	0	△ 3,712	0	0	0	9,614
空港を核としたまちづくり	1,974,768	803	△ 603,414	0	0	0	1,372,157
現金	1,974,768	803	△ 603,414	0	0	0	1,372,157
教育情報機器整備	238,406	200,351	△ 122,511	0	0	0	316,246
現金	238,406	200,351	△ 122,511	0	0	0	316,246
合計	20,642,371	4,052,230	△ 2,139,161	0	0	0	22,555,440
現金	16,157,039	4,052,230	△ 2,139,161	△ 279,977	△ 15,128	22,843	17,797,845
貸付金	1,178,481	0	0	0	15,128	△ 22,843	1,170,766
有価証券	3,306,851	0	0	279,977	0	0	3,586,829

5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書類を照合したところ、計数は正確であると認められた。

6 財産に関する調書

財産は「財産に関する調書」に種類ごとに分類して計数が表示されているが、本審査においては「令和5年度決算に係る財産の異動が、正確に計数整理されているか」を検証するため、財産台帳など関係書類を抽出して照合したところ、正確に整理、表示されていると認められた。

7 総括

(1) 予算編成

令和5年度の地方財政計画（地方団体の歳入歳出総額の見込額）は、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面では、地域のデジタル化や脱炭素化の推進等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面では安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和4年度地方財政計画と実質的に同水準を確保することを基本とし、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとして策定され、その規模は前年度と比べ1.6%増の92兆350億円となった。

本市の令和5年度予算は、こうした地方財政計画や景気の動向、国・地方を通じた厳しい財政状況を踏まえ、「第7期総合計画」及び「第2期財政標準化計画」の着実な推進を基本に、経常的経費を中心とした「骨格予算」となったが、ウイズコロナの新たな段階への移行や子育て支援への取組など、年度当初から実施すべき新規事業のほか、一定程度の投資的経費についても盛り込んで編成し、8回の補正を経て、一般会計60,336,098千円、6特別会計15,238,867千円、総額75,574,965千円となった。

(2) 決算の概要

一般会計と6特別会計を合わせた令和5年度決算は、歳入総額が72,570,615千円で前年度に比べ3,011,874千円（4.3%）、歳出総額が69,469,555千円で前年度に比べ1,625,396千円（2.4%）それぞれ増加している。

形式収支額は3,101,061千円、実質収支額は2,590,838千円、単年度収支額では1,786,531千円それぞれ黒字となっている。

令和5年度の財政状況を財政諸比率等（普通会計ベース）で見ると、財政力指数は0.717で前年度に比べ0.023低下、経常一般財源比率（標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む。）は103.6%で前年度に比べ1.0ポイント上昇、経常収支比率（経常一般財源収入額等に減収補填債特例分、臨時財政対策債等を含む。）は87.6%で前年度に比べ0.6ポイント低下、実質収支比率（標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む。）は9.8%で前年度に比べ6.9ポイント上昇している。

基金（普通会計ベース）の年度末現在高は20,146,494千円で前年度に比べ2,541,289千円（14.4%）増加、市債の年度末現在高は27,790,213千円で前年度に比べ2,364,217千円（7.8%）減少、債務負担行為の令和6年度以降に支出する予定額は15,904,286千円で前年度に比べ4,879,150千円（44.3%）増加している。

一般会計の決算は、歳入が57,628,414千円で前年度に比べ2,761,588千円（5.0%）、歳出が54,590,145千円で前年度に比べ1,378,203千円（2.6%）そ

れぞれ増加し、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は2,528,045千円、単年度収支額は1,783,438千円それぞれ黒字となっている。

(3) 歳入

自主財源は繰入金が1,512,313千円で前年度に比べ979,652千円（39.3%）、諸収入が1,018,388千円で前年度に比べ115,144千円（10.2%）それぞれ減少したものの、市税が16,787,905千円で前年度に比べ269,520千円（1.6%）、財産収入が2,856,473千円で前年度に比べ1,988,032千円（228.9%）、寄附金が6,020,069千円で前年度に比べ1,229,953千円（25.7%）、繰越金が1,433,497千円で前年度に比べ162,369千円（12.8%）それぞれ増加したことなどから、収入総額は30,968,652千円で前年度に比べ2,584,825千円（9.1%）増加している。

また、依存財源は国庫支出金が10,300,286千円で前年度に比べ1,123,950千円（9.8%）減少したものの、地方交付税が6,972,068千円で前年度に比べ332,044千円（5.0%）、道支出金が3,753,809千円で前年度に比べ641,737千円（20.6%）、市債が961,900千円で前年度に比べ228,300千円（31.1%）それぞれ増加したことなどから、収入総額は26,659,762千円で前年度に比べ176,763千円（0.7%）増加している。

自主財源と依存財源の比率は自主財源比率が53.7%、依存財源比率が46.3%で、自主財源比率が前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

歳入全体の収入未済額は、前年度に比べ22千円（0.0%）増加の303,899千円となっている。

中でも歳入の根幹をなす重要な財源である市税については、収入率が前年度と同率の98.8%で、収入未済額は前年度に比べ2,299千円（1.2%）減少して197,420千円となっている。

市税の収入未済額の主なものは、市民税が125,323千円で前年度に比べ7,679千円（6.5%）、軽自動車税が6,862千円で前年度に比べ1,006千円（17.2%）増加したものの、固定資産税が56,870千円で前年度に比べ9,671千円（14.5%）、都市計画税が8,364千円で前年度に比べ1,312千円（13.6%）それぞれ減少している。

大口滞納の件数は69件で前年度と比べ10件、金額は70,345千円で前年度と比べ16,149千円いずれも減少しており、不納欠損額は前年度に比べ4,215千円（54.8%）増加の11,908千円となっている。

受益者が負担する使用料及び手数料のうち、市営住宅使用料については、収入率が89.7%となり前年度に比べ0.7ポイント低下し、収入未済額も2,775千円（6.3%）増加していることから、指定管理者と緊密な連携を図りながら、受益者負担の原則に基づき、収入率の向上を目指し、より一層の努力を望むものである。

また、財産収入のうち、工業団地用地については、貸付収入が137,481千円で前年度に比べ16,339千円（13.5%）、売払収入が2,174,299千円で前年度に比べ1,945,765千円（851.4%）それぞれ増加しており、特に売払収入は当初予算を大きく超える歳入を確保し、前年度に引き続き、第三セクター等改革推進

債の当年度の償還金への充当と後年度の償還財源として減債基金への積立てが行われたほか、一部を歳計剰余金として翌年度に繰り越している。

寄附金については、心のふるさと千歳基金が2,315,006千円で前年度に比べ486,477千円（26.6%）、ふるさと納税推進事業が3,481,188千円で前年度に比べ749,119千円（27.4%）それぞれ増加している。

(4) 歳出

一般経費が49,801,155千円、投資的経費が4,788,990千円で、歳出総額に占める投資的経費の割合は8.8%となっており、その主な事業は、市道整備事業（770,790千円）、小学校改修事業（400,854千円）、道央廃棄物処理組合焼却施設建設事業（293,737千円）、橋梁長寿命化対策事業（280,299千円）、千歳駅前広場再整備事業（233,548千円）、公営住宅等長寿命化型改善等事業（155,698千円）、行政情報システム再構築事業（146,176千円）、小学校防音機能復旧事業（144,224千円）、小学校ICT機器等整備事業（139,475千円）、市内公園整備事業（138,449千円）、千歳美々ワールド整備事業（131,417千円）、情報化推進事業（126,821千円）、避難用車両等整備事業（126,176千円）、街路灯LED化整備事業（111,819千円）、共同受信施設設置事業（101,417千円）等である。

(5) 特別会計

歳入合計が14,942,202千円で前年度に比べ250,286千円（1.7%）、歳出合計が14,879,409千円で前年度に比べ247,193千円（1.7%）それぞれ増加しているが、これは、公設地方卸売市場事業特別会計において屋根防水修繕に係る施設改修事業の完了により市債が皆減、市場管理費が減少となったものの、介護保険特別会計の支払基金交付金や介護保険費が増加したことなどによるものである。

歳入では、国民健康保険特別会計の国民健康保険料の収入率（還付未済額を除いた数値）が86.6%で前年度に比べ0.3ポイント低下し、収入未済額も187,126千円で前年度に比べ5,647千円（3.1%）増加していることから、負担の公平性及び各事業の健全運営の観点から、収入未済額の減少に向けて、実効性のある収納対策の実施を期待するものである。

歳出では、国民健康保険特別会計で被保険者数の減に伴い、保険給付費が減少しているものの、高齢化社会が進む中で、介護保険特別会計の介護保険費や後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療広域連合納付金が増加していることから、疾病予防意識等の向上を図るため、引き続き各種事業の啓発と普及に努められたい。

(6) まとめ

令和5年度の我が国の経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する段階を迎え、国内総生産（GDP）成長率は実質、名目ともプラスとなった。

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行されたことや、行動制限の撤廃等による社会経済活動の正常化により、新千歳空港の年間乗降客数は4年ぶりに2,000万人台を超えるとともに、本市の観光入込客数は約190万人で前年度に比べ約15万人増加するなど、交流人口の回復が見られた。

こうした状況の下、本市においては、人口増加が続く持続可能な千歳の未来に向けて、「子ども医療費助成事業」の拡充をはじめ、低所得世帯の経済的負担の軽減を目的とした「初回産科受診料支援事業」や、妊娠期から出産・子育て期における「伴走型支援」と「経済的支援」の一体的な支援を目的とした「出産・子育て応援事業」などを実施したほか、物価高騰の影響を受けている市民生活の支援などを目的として、必要に応じ補正予算を編成し、「低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業」、「住民税非課税世帯等への物価高騰支援給付金支給事業」、「飼料・肥料高騰緊急対策農業者支援事業」、「ちとせ市民応援商品券2024発行事業」を実施するなど、様々な財政的支援により市民生活や市内経済の安定化を図った。

また、次世代半導体の開発及び量産のための工場等の建設に伴い、半導体関連産業の集積や人口増加、半導体分野における人材育成や教育の充実など様々な波及効果が期待される中、「千歳美々ワールド整備事業」では、道路舗装工事に係る実施設計や跨線橋整備に係る協定を締結するとともに、「次世代半導体拠点推進事業」では、今後のまちの変化や将来像などを示す「(仮称)千歳市将来ビジョン」の策定に向け、全国4,000社の半導体関連企業を対象とした立地意向調査を実施した。

本市では、「第7期総合計画」に基づき、人口増加を維持することによってまちの勢いを持続し、空港とともに「活力あるまち」を目指すこととしており、実施計画で示した各施策や事業の着実な実施のほか、令和6年度を始期とする「千歳市地球温暖化対策実行計画」に基づく脱炭素社会の実現や「千歳市DX推進計画」に基づく質の高い行政サービスの提供、老朽化していく公共施設の計画的な改修などに加え、新たな工業団地の早期開発にも取り組んでいく必要がある。

財政諸比率等を見ると、前年度に比べ財政力指数が年々低下していることが懸念されるものの、その一方で経常一般財源比率や経常収支比率が改善し、基金現在高が増加、市債現在高が減少の傾向にあることから、市政執行に当たっては、引き続き、財政諸比率の推移に留意するとともに、財政収支バランスの維持を図りながら適切な財源対策と世代間負担の公平性に配慮した財政運営を望むものである。

資 料

(1) 令和5年度各会計

ア 総計決算額

会計	区分	予 算 現 額	構 成 比 率	歳 入		
				収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
一	般 会 計	60,336,098,000	79.8	57,628,413,724	79.4	95.5
特	別 会 計	15,238,867,000	20.2	14,942,201,625	20.6	98.1
	国民健康保険特別会計	7,954,921,000	10.5	7,775,531,481	10.7	97.7
	土地取得事業特別会計	532,000	0.0	613,369	0.0	115.3
	公設地方卸売市場事業特別会計	64,022,000	0.1	56,789,461	0.1	88.7
	霊園事業特別会計	25,880,000	0.0	25,406,426	0.0	98.2
	介護保険特別会計	5,905,546,000	7.8	5,802,630,811	8.0	98.3
	後期高齢者医療特別会計	1,287,966,000	1.7	1,281,230,077	1.8	99.5
合	計	75,574,965,000	100.0	72,570,615,349	100.0	96.0

イ 純計決算額

会計	区分	歳 入			
		総 額 (A)	重複計算控除額 (B)	差引純歳入額 (C=A-B)	控除の内容
一	般 会 計	57,628,413,724	0	57,628,413,724	
特	別 会 計	14,942,201,625	2,031,215,293	12,910,986,332	
	国民健康保険特別会計	7,775,531,481	766,785,700	7,008,745,781	一般会計繰入金
	土地取得事業特別会計	613,369	0	613,369	
	公設地方卸売市場事業特別会計	56,789,461	27,720,708	29,068,753	一般会計繰入金
	霊園事業特別会計	25,406,426	3,676,369	21,730,057	一般会計繰入金
	介護保険特別会計	5,802,630,811	941,446,870	4,861,183,941	一般会計繰入金
	後期高齢者医療特別会計	1,281,230,077	291,585,646	989,644,431	一般会計繰入金
合	計	72,570,615,349	2,031,215,293	70,539,400,056	

歳入歳出決算総括表

(単位:円・%)

歳 出			歳入歳出差引残高 (C=A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C-D)
支 出 済 額 (B)	構成比率	予 算 現 額 に 対 する 比 率			
54,590,145,235	78.6	90.5	3,038,268,489	510,223,000	2,528,045,489
14,879,409,398	21.4	97.6	62,792,227	0	62,792,227
7,771,644,347	11.2	97.7	3,887,134		3,887,134
161,173	0.0	30.3	452,196		452,196
56,629,615	0.1	88.5	159,846		159,846
25,283,957	0.0	97.7	122,469		122,469
5,750,801,347	8.3	97.4	51,829,464		51,829,464
1,274,888,959	1.8	99.0	6,341,118		6,341,118
69,469,554,633	100.0	91.9	3,101,060,716	510,223,000	2,590,837,716

(単位:円)

歳 出			控 除 の 内 容	差 引 残 額 (C-F)
総 額 (D)	重複計算控除額(E)	差 引 純 歳 出 額 (F=D-E)		
54,590,145,235	2,031,215,293	52,558,929,942	国民健康保険特別会計繰出金 766,785,700 公設地方卸売市場 事業特別会計繰出金 27,720,708 霊園事業特別会計繰出金 3,676,369 介護保険特別会計繰出金 941,446,870 後期高齢者医療 特別会計繰出金 291,585,646	5,069,483,782
14,879,409,398	0	14,879,409,398		△ 1,968,423,066
7,771,644,347	0	7,771,644,347		△ 762,898,566
161,173	0	161,173		452,196
56,629,615	0	56,629,615		△ 27,560,862
25,283,957	0	25,283,957		△ 3,553,900
5,750,801,347	0	5,750,801,347		△ 889,617,406
1,274,888,959	0	1,274,888,959		△ 285,244,528
69,469,554,633	2,031,215,293	67,438,339,340		3,101,060,716

(2) 一般会計財源別年度別比較表

ア 一般財源及び特定財源年度別比較

(単位:千円・%)

科目	区分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
		金額	構成比率	対前年度率 比	金額	構成比率	対前年度率 比	金額	構成比率	対前年度率 比
一般財源	市税	16,787,905	29.1	101.6	16,518,385	30.1	99.2	16,659,259	27.2	114.7
	地方譲与税	870,518	1.5	103.4	841,622	1.5	96.8	869,074	1.4	181.3
	利子割交付金	4,549	0.0	90.0	5,052	0.0	63.8	7,918	0.0	74.1
	配当割交付金	42,203	0.1	113.6	37,145	0.1	91.3	40,685	0.1	157.0
	株式会社等譲渡所得割交付金	48,703	0.1	161.8	30,100	0.1	60.6	49,660	0.1	156.9
	法人事業税交付金	245,485	0.4	105.1	233,639	0.4	96.8	241,420	0.4	164.3
	地方消費税交付金	2,726,617	4.7	101.3	2,690,658	4.9	106.7	2,522,528	4.1	109.6
	ゴルフ場利用税交付金	66,508	0.1	106.6	62,369	0.1	107.9	57,795	0.1	114.1
	環境性能割交付金	38,945	0.1	117.0	33,287	0.1	128.4	25,920	0.0	100.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	494,890	0.9	98.3	503,569	0.9	102.2	492,501	0.8	98.8
	地方特例交付金	117,751	0.2	97.0	121,375	0.2	24.1	503,950	0.8	438.8
	地方交付税	6,972,068	12.1	105.0	6,640,024	12.1	108.8	6,102,381	10.0	135.5
	交通安全対策特別交付金	12,296	0.0	86.3	14,251	0.0	81.4	17,514	0.0	105.3
	使用料及び手数料	36,419	0.1	102.2	35,628	0.1	102.4	34,780	0.1	119.6
	国庫支出金	2,364,591	4.1	87.1	2,714,425	4.9	63.4	4,284,278	7.0	159.4
	道支出金	154,665	0.3	1,098.4	14,081	0.0	87.9	16,016	0.0	34.0
	財産収入	1,648,155	2.9	1,320.4	124,824	0.2	176.9	70,571	0.1	112.1
	寄附金	220,175	0.4	120.5	182,788	0.3	139.3	131,215	0.2	81.6
	繰入金	168,158	0.3	142.2	118,215	0.2	39.3	300,808	0.5	11.3
繰越金	1,433,497	2.5	112.8	1,271,127	2.3	146.2	869,472	1.4	249.5	
諸収入	44,523	0.1	87.2	51,060	0.1	101.7	50,226	0.1	115.8	
市債	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	皆減	
自動車取得税交付金	3,234	0.0	皆増	-	-	-	-	-	-	
計	34,501,854	59.9	107.0	32,243,624	58.8	96.7	33,347,972	54.5	105.3	
特定財源	分担金及び負担金	117,352	0.2	100.0	117,306	0.2	118.2	99,203	0.2	89.6
	使用料及び手数料	1,186,237	2.1	102.5	1,157,326	2.1	104.2	1,110,246	1.8	99.5
	国庫支出金	7,935,695	13.8	91.1	8,709,811	15.9	75.1	11,602,134	19.0	67.6
	道支出金	3,599,144	6.2	116.2	3,097,991	5.6	85.7	3,616,105	5.9	95.8
	財産収入	1,208,319	2.1	162.5	743,617	1.4	71.5	1,039,804	1.7	39.7
	寄附金	5,799,893	10.1	125.9	4,607,328	8.4	116.4	3,959,130	6.5	128.4
	繰入金	1,344,155	2.3	56.6	2,373,750	4.3	74.1	3,201,670	5.2	162.0
	諸収入	973,865	1.7	90.0	1,082,472	2.0	108.1	1,001,422	1.6	20.3
市債	961,900	1.7	131.1	733,600	1.3	33.1	2,214,200	3.6	151.2	
計	23,126,560	40.1	102.2	22,623,202	41.2	81.3	27,843,913	45.5	76.8	
合計	57,628,414	100.0	105.0	54,866,826	100.0	89.7	61,191,884	100.0	90.1	

イ 自主財源及び依存財源年度別比較

(単位:千円・%)

科目	区分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
		金額	構成比率	対前年度率	金額	構成比率	対前年度率	金額	構成比率	対前年度率
自主財源	市税	16,787,905	29.1	101.6	16,518,385	30.1	99.2	16,659,259	27.2	114.7
	分担金及び負担金	117,352	0.2	100.0	117,306	0.2	118.2	99,203	0.2	89.6
	使用料及び手数料	1,222,656	2.1	102.5	1,192,954	2.2	104.2	1,145,026	1.9	100.0
	財産収入	2,856,473	5.0	328.9	868,441	1.6	78.2	1,110,376	1.8	41.4
	寄附金	6,020,069	10.4	125.7	4,790,116	8.7	117.1	4,090,344	6.7	126.1
	繰入金	1,512,313	2.6	60.7	2,491,965	4.5	71.1	3,502,478	5.7	75.4
	繰越金	1,433,497	2.5	112.8	1,271,127	2.3	146.2	869,472	1.4	249.5
	諸収入	1,018,388	1.8	89.8	1,133,532	2.1	107.8	1,051,648	1.7	21.1
	計	30,968,652	53.7	109.1	28,383,827	51.7	99.5	28,527,806	46.6	90.0
依存財源	地方譲与税	870,518	1.5	103.4	841,622	1.5	96.8	869,074	1.4	181.3
	利子割交付金	4,549	0.0	90.0	5,052	0.0	63.8	7,918	0.0	74.1
	配当割交付金	42,203	0.1	113.6	37,145	0.1	91.3	40,685	0.1	157.0
	株式等譲渡所得割交付金	48,703	0.1	161.8	30,100	0.1	60.6	49,660	0.1	156.9
	法人事業税交付金	245,485	0.4	105.1	233,639	0.4	96.8	241,420	0.4	164.3
	地方消費税交付金	2,726,617	4.7	101.3	2,690,658	4.9	106.7	2,522,528	4.1	109.6
	ゴルフ場利用税交付金	66,508	0.1	106.6	62,369	0.1	107.9	57,795	0.1	114.1
	環境性能割交付金	38,945	0.1	117.0	33,287	0.1	128.4	25,920	0.0	100.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	494,890	0.9	98.3	503,569	0.9	102.2	492,501	0.8	98.8
	地方特例交付金	117,751	0.2	97.0	121,375	0.2	24.1	503,950	0.8	438.8
	地方交付税	6,972,068	12.1	105.0	6,640,024	12.1	108.8	6,102,381	10.0	135.5
	交通安全対策特別交付金	12,296	0.0	86.3	14,251	0.0	81.4	17,514	0.0	105.3
	国庫支出金	10,300,286	17.9	90.2	11,424,237	20.8	71.9	15,886,412	26.0	80.0
	道支出金	3,753,809	6.5	120.6	3,112,072	5.7	85.7	3,632,121	5.9	95.0
市債	961,900	1.7	131.1	733,600	1.3	33.1	2,214,200	3.6	50.7	
自動車取得税交付金	3,234	0.0	皆増	-	-	-	-	-	-	
計	26,659,762	46.3	100.7	26,482,999	48.3	81.1	32,664,078	53.4	90.1	
合計	57,628,414	100.0	105.0	54,866,826	100.0	89.7	61,191,884	100.0	90.1	

(3) 一般会計歳入

科目	区分	収 入 済 額		
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
1 市	税	16,787,905	16,518,385	16,659,259
2 地 方 譲 与	税	870,518	841,622	869,074
3 利 子 割 交 付	金	4,549	5,052	7,918
4 配 当 割 交 付	金	42,203	37,145	40,685
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付	金	48,703	30,100	49,660
6 法 人 事 業 税 交 付	金	245,485	233,639	241,420
7 地 方 消 費 税 交 付	金	2,726,617	2,690,658	2,522,528
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付	金	66,508	62,369	57,795
9 環 境 性 能 割 交 付	金	38,945	33,287	25,920
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付	金	494,890	503,569	492,501
11 地 方 特 例 交 付	金	117,751	121,375	503,950
12 地 方 交 付	税	6,972,068	6,640,024	6,102,381
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付	金	12,296	14,251	17,514
14 分 担 金 及 び 負 担 金		117,352	117,306	99,203
15 使 用 料 及 び 手 数 料		1,222,656	1,192,954	1,145,026
16 国 庫 支 出	金	10,300,286	11,424,237	15,886,412
17 道 支 出	金	3,753,809	3,112,072	3,632,121
18 財 産 収 入		2,856,473	868,441	1,110,376
19 寄 附	金	6,020,069	4,790,116	4,090,344
20 繰 入	金	1,512,313	2,491,965	3,502,478
21 繰 越	金	1,433,497	1,271,127	869,472
22 諸 収	入	1,018,388	1,133,532	1,051,648
23 市 債		961,900	733,600	2,214,200
24 自 動 車 取 得 税 交 付	金	3,234	-	-
合 計		57,628,414	54,866,826	61,191,884

(4) 一般会計歳出

科目	区分	支 出 済 額		
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
1 議 会 費		214,395	213,943	210,203
2 総 務 費		9,458,267	8,473,318	6,900,471
3 民 生 費		17,252,508	16,300,276	17,454,445
4 衛 生 費		2,641,850	3,115,251	2,980,391
5 労 働 費		41,200	37,795	36,082
6 農 林 水 産 業 費		619,234	387,734	334,502
7 商 工 費		1,832,528	2,942,381	5,202,635
8 土 木 費		4,618,958	3,717,718	4,024,050
9 消 防 費		672,646	479,838	411,568
10 教 育 費		5,253,426	5,477,990	9,279,920
11 公 債 費		3,407,110	3,509,303	4,593,758
12 諸 支 出 金		2,142,614	2,045,414	2,072,611
13 職 員 費		6,425,585	6,510,983	6,420,119
14 予 備 費		0	0	0
15 災 害 復 旧 費		9,823	-	-
合 計		54,590,145	53,211,942	59,920,757

款別年度別比較表

(単位:千円・%)

執行率			収入率			構成比率			対前年度比率		
令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
99.9	100.5	100.4	98.8	98.8	98.8	29.1	30.1	27.2	101.6	99.2	114.7
105.6	115.2	147.8	100.0	100.0	100.0	1.5	1.5	1.4	103.4	96.8	181.3
113.7	56.1	88.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	90.0	63.8	74.1
63.0	137.6	150.7	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	113.6	91.3	157.0
135.3	150.5	310.4	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	161.8	60.6	156.9
98.6	123.0	180.2	100.0	100.0	100.0	0.4	0.4	0.4	105.1	96.8	164.3
104.9	112.1	114.7	100.0	100.0	100.0	4.7	4.9	4.1	101.3	106.7	109.6
100.8	129.9	120.4	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	106.6	107.9	114.1
185.5	138.7	108.0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.0	117.0	128.4	100.3
99.0	100.7	98.5	100.0	100.0	100.0	0.9	0.9	0.8	98.3	102.2	98.8
100.0	100.2	107.9	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.8	97.0	24.1	438.8
105.4	107.0	105.7	100.0	100.0	100.0	12.1	12.1	10.0	105.0	108.8	135.5
87.8	101.8	125.1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	86.3	81.4	105.3
106.2	88.2	89.4	94.6	93.7	91.6	0.2	0.2	0.2	100.0	118.2	89.6
103.4	101.2	100.4	96.1	96.2	96.2	2.1	2.2	1.9	102.5	104.2	100.0
78.2	84.7	84.9	100.0	100.0	100.0	17.9	20.8	26.0	90.2	71.9	80.0
103.6	89.5	91.5	100.0	100.0	100.0	6.5	5.7	5.9	120.6	85.7	95.0
206.4	102.4	99.3	100.0	100.0	100.0	5.0	1.6	1.8	328.9	78.2	41.4
103.8	104.0	103.3	100.0	100.0	100.0	10.4	8.7	6.7	125.7	117.1	126.1
71.9	58.7	82.6	100.0	100.0	100.0	2.6	4.5	5.7	60.7	71.1	75.4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.5	2.3	1.4	112.8	146.2	249.5
99.1	101.1	99.3	95.1	95.7	95.4	1.8	2.1	1.7	89.8	107.8	21.1
37.3	43.0	55.5	100.0	100.0	100.0	1.7	1.3	3.6	131.1	33.1	50.7
312.2	-	-	100.0	-	-	0.0	-	-	皆増	-	-
95.5	93.3	93.3	99.5	99.4	99.5	100.0	100.0	100.0	105.0	89.7	90.1

款別年度別比較表

(単位:千円・%)

執行率			構成比率			対前年度比率		
令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
96.5	96.6	93.4	0.4	0.4	0.4	100.2	101.8	97.1
92.0	96.4	93.4	17.3	15.9	11.5	111.6	122.8	34.3
89.6	87.8	88.4	31.6	30.6	29.1	105.8	93.4	120.9
87.1	82.0	81.7	4.8	5.9	5.0	84.8	104.5	138.4
96.7	96.6	94.5	0.1	0.1	0.1	109.0	104.7	73.4
86.2	81.4	73.3	1.1	0.7	0.6	159.7	115.9	25.7
70.3	75.6	81.0	3.4	5.5	8.7	62.3	56.6	96.8
92.6	86.9	94.3	8.5	7.0	6.7	124.2	92.4	120.0
95.8	94.4	95.6	1.2	0.9	0.7	140.2	116.6	85.6
83.8	92.0	95.9	9.6	10.3	15.5	95.9	59.0	165.8
100.0	100.0	100.0	6.2	6.6	7.7	97.1	76.4	89.6
98.1	98.6	97.5	3.9	3.8	3.5	104.8	98.7	97.9
97.3	97.6	98.3	11.8	12.2	10.7	98.7	101.4	97.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
74.4	-	-	0.0	-	-	皆増	-	-
90.5	90.5	91.4	100.0	100.0	100.0	102.6	88.8	89.5

(5) 令和4年度道内各市

区分	財政力指数	経常一般財源比率 (%)	経常収支比率 (%) ()は減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた数値	実質収支比率 (%)	市債借入額の歳入総額に占める割合 (%)	市債元利償還額の歳出総額に占める割合 (%)
都市						
札幌市	0.72	95.3	94.9 (101.6)	1.4	6.3	7.3
函館市	0.48	99.9	95.0 (97.8)	4.6	5.0	8.5
小樽市	0.47	99.7	92.5 (94.0)	4.5	5.7	7.6
旭川市	0.54	98.8	93.3 (96.2)	4.7	8.1	9.2
室蘭市	0.63	100.6	95.2 (96.9)	4.2	8.3	10.3
釧路市	0.45	100.9	94.1 (95.4)	4.0	5.6	12.7
帯広市	0.60	104.5	89.6 (90.6)	4.8	3.1	9.2
北見市	0.44	100.8	96.2 (97.6)	4.1	9.2	12.6
夕張市	0.20	100.0	123.5 (124.6)	6.8	11.5	26.5
岩見沢市	0.38	100.2	97.9 (99.1)	1.5	7.6	11.7
網走市	0.44	101.8	91.7 (92.9)	0.8	12.6	12.0
留萌市	0.32	101.3	92.5 (93.5)	6.1	5.1	7.9
苫小牧市	0.77	100.9	88.1 (89.9)	3.9	5.3	9.1
稚内市	0.39	102.4	91.0 (92.1)	2.1	8.3	9.1
美唄市	0.27	100.1	93.2 (94.1)	4.5	8.0	8.5
芦別市	0.25	100.4	90.9 (91.8)	3.6	7.6	7.3
江別市	0.54	99.8	89.8 (91.4)	4.8	4.0	6.8
赤平市	0.19	99.8	94.4 (95.2)	8.5	4.7	11.2
紋別市	0.32	102.4	86.9 (87.8)	1.1	3.9	5.6
士別市	0.25	101.4	96.8 (97.8)	4.2	8.8	16.7
名寄市	0.27	100.3	96.4 (97.4)	2.7	7.4	11.4
三笠市	0.19	101.2	91.7 (92.5)	3.8	5.8	7.3
根室市	0.34	101.0	87.3 (88.3)	10.5	2.6	4.1
滝川市	0.40	101.2	89.9 (91.0)	10.6	2.9	7.6
砂川市	0.30	100.8	83.1 (83.9)	7.7	6.8	8.3
歌志内市	0.10	100.5	93.3 (94.0)	7.1	2.8	9.0
深川市	0.27	99.7	84.1 (84.9)	1.3	17.2	11.7
富良野市	0.35	100.9	90.6 (91.7)	1.9	7.3	8.3
登別市	0.46	102.2	94.6 (96.0)	6.2	6.6	9.7
恵庭市	0.60	102.1	93.7 (95.4)	7.4	4.2	7.7
伊達市	0.38	100.2	89.9 (91.0)	5.8	8.9	10.0
北広島市	0.63	100.7	95.3 (97.1)	2.3	8.9	8.0
石狩市	0.54	100.9	94.7 (96.2)	6.9	5.3	8.4
北斗市	0.48	100.2	88.6 (89.9)	4.7	4.4	8.3
千歳市	0.74	102.6	88.2 (88.2)	2.9	1.3	6.6

※ 総務省発表の決算カードに基づき作成

※ 実質公債費比率及び将来負担比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく比率

普通会計決算状況一覧表

(参考)

人口1人当たり 歳入総額 (円)	人口1人当たり 歳出総額 (円)	人口1人当たり 市債現在高 (円)	人口1人当たり債務 負担行為額の翌年 度以降支出予定額 (円)	人口1人当たり 積立金現在高 (円)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
626,605	620,480	560,406	140,284	50,965	2.9	21.8
614,338	599,563	519,582	228,986	64,655	5.1	37.4
610,981	597,187	423,350	43,292	59,092	4.7	26.0
594,114	581,090	526,677	95,400	47,388	8.5	82.0
602,406	589,694	655,971	84,472	137,482	9.9	51.7
633,271	620,815	654,958	98,417	76,937	10.7	49.3
555,752	543,232	447,392	183,925	51,563	8.3	38.0
694,110	680,524	1,029,798	32,351	119,106	11.1	143.8
2,016,716	1,967,544	3,404,325	61,008	1,094,547	67.4	220.7
650,100	643,342	810,634	146,744	152,781	10.2	76.4
820,486	814,909	1,017,284	125,768	198,184	16.7	104.9
844,817	819,608	624,150	29,554	281,182	9.4	4.9
510,584	500,379	523,733	179,011	79,395	7.1	63.2
934,257	922,413	759,783	188,499	187,681	10.3	40.7
1,001,640	979,888	723,944	40,467	187,046	11.6	76.5
1,056,549	1,037,813	901,389	58,311	188,713	5.3	67.8
458,516	447,005	304,183	164,214	66,483	5.1	-
1,284,367	1,235,030	1,377,375	44,867	358,034	12.2	76.9
2,131,771	2,123,698	1,067,108	170,534	1,125,085	9.4	-
1,028,187	1,003,241	1,444,908	54,246	148,818	14.7	102.9
963,083	949,355	970,401	97,938	382,076	10.3	5.2
1,837,209	1,811,009	1,341,354	108,663	658,366	9.6	24.5
2,083,030	2,041,572	677,656	42,592	919,754	8.4	-
645,823	612,365	437,903	3,646	173,912	7.5	32.1
1,021,693	986,198	989,166	126,622	226,560	5.5	48.1
1,867,275	1,807,163	1,031,804	3,048	1,342,692	8.9	-
1,046,168	1,039,210	1,220,004	134,183	131,224	14.5	121.2
847,552	837,260	742,772	112,509	148,325	7.8	52.5
552,457	535,117	467,296	111,013	84,673	10.9	42.5
533,538	516,814	369,966	75,106	91,675	6.0	1.3
712,169	683,377	535,259	109,264	255,484	4.7	-
558,422	547,870	559,058	64,468	63,895	8.0	81.0
616,748	593,542	515,579	135,159	80,072	6.8	44.8
538,046	523,432	306,161	36,958	233,947	5.0	-
561,999	545,046	308,757	112,888	180,263	7.6	-

